

第5期

# 有価証券報告書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

JXホールディングス株式会社

(E24050)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	9
第2 事業の状況 .....	10
1. 業績等の概要 .....	10
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	13
3. 対処すべき課題 .....	14
4. 事業等のリスク .....	15
5. 経営上の重要な契約等 .....	19
6. 研究開発活動 .....	20
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	21
第3 設備の状況 .....	22
1. 設備投資等の概要 .....	22
2. 主要な設備の状況 .....	22
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	24
第4 提出会社の状況 .....	25
1. 株式等の状況 .....	25
2. 自己株式の取得等の状況 .....	29
3. 配当政策 .....	30
4. 株価の推移 .....	30
5. 役員の状況 .....	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等 .....	35
第5 経理の状況 .....	45
1. 連結財務諸表等 .....	46
2. 財務諸表等 .....	87
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	98
第7 提出会社の参考情報 .....	99
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	99
2. その他の参考情報 .....	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	100

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第5期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	JXホールディングス株式会社
【英訳名】	JX Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 幸雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03（6275）5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部 IRグループマネージャー 日暮 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03（6275）5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部 IRグループマネージャー 日暮 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	9,634,396	10,723,889	11,219,474	12,412,013	10,882,460
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	413,667	407,765	328,300	302,329	△150,114
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	311,736	170,595	159,477	107,042	△277,212
包括利益 (百万円)	285,667	187,978	283,345	284,036	△124,504
純資産額 (百万円)	1,886,241	2,044,752	2,327,432	2,626,294	2,429,849
総資産額 (百万円)	6,259,958	6,690,419	7,274,891	7,781,775	7,423,404
1株当たり純資産額 (円)	654.77	701.31	781.30	858.66	778.93
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	125.35	68.60	64.13	43.05	△111.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.0	26.1	26.7	27.4	26.1
自己資本利益率 (%)	19.1	10.1	8.7	5.2	△13.6
株価収益率 (倍)	4.47	7.48	8.12	11.54	△4.15
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	211,408	246,642	265,571	305,153	737,224
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△170,908	△198,595	△426,110	△479,793	△377,817
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△71,228	△37,318	154,104	180,080	△326,310
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	232,438	241,035	249,131	280,069	327,980
従業員数 (人)	24,691	24,236	25,569	26,616	26,415
(外、平均臨時雇用者数)	(8,623)	(8,927)	(10,058)	(10,330)	(12,759)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第1期から第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	10,907	36,018	50,661	50,663	51,639
経常利益 (百万円)	1,165	28,157	43,089	44,274	45,783
当期純利益 (百万円)	129,424	4,337	22,537	43,482	46,137
資本金 (百万円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	2,495,486	2,495,486	2,495,486	2,495,486	2,495,486
純資産額 (百万円)	1,307,746	1,260,420	1,249,950	1,267,484	1,301,910
総資産額 (百万円)	3,040,679	3,011,049	3,101,283	3,240,965	3,082,101
1株当たり純資産額 (円)	525.22	506.22	502.01	509.06	522.90
1株当たり配当額 (円)	15.50	16.00	16.00	16.00	16.00
(内1株当たり中間配当額)	(7.50)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	51.95	1.74	9.05	17.46	18.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.0	41.9	40.3	39.1	42.2
自己資本利益率 (%)	9.9	0.3	1.8	3.4	3.5
株価収益率 (倍)	10.78	294.83	57.57	28.47	24.94
配当性向 (%)	29.8	919.5	176.8	91.6	86.3
従業員数 (人)	119	115	97	102	109
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【沿革】

### 〔前史〕

2008年12月	新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社（以下「両社」という。）が経営統合について基本覚書を締結。
2009年10月	両社が株式移転により当社を設立することなどを内容とする経営統合契約を締結。
2010年1月	両社の臨時株主総会において、当社設立にかかる株式移転計画を承認。

### 〔提出会社設立以降〕

2010年4月	当社設立により、新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社が当社の完全子会社となる。当社普通株式を東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場。
2010年7月	新日本石油株式会社が株式会社ジャパンエナジー及び新日本石油精製株式会社を合併し、JX日鉱日石エネルギー株式会社に商号変更。 新日本石油開発株式会社がジャパンエナジー石油開発株式会社を合併し、JX日鉱日石開発株式会社に商号変更。
2010年10月	新日鉱ホールディングス株式会社が日鉱金属株式会社を合併し、JX日鉱日石金属株式会社に商号変更。 JX日鉱日石エネルギー株式会社が新設分割により大阪国際石油精製株式会社を設立し、大阪製油所にかかる事業を承継させた上で、同社株式の49%を中国石油国際事業日本株式会社に譲渡。
2011年3月	JX日鉱日石エネルギー株式会社が吸収分割により同社のLPガス事業のうち旧新日本石油株式会社及びその子会社が営んでいたLPガス事業と三井九紅液化ガス株式会社のLPガス事業とを統合させ、統合新会社となるENEOSグローブ株式会社を組成。

なお、経営統合前の新日本石油グループと新日鉱グループの沿革は以下のとおりです。

#### ①新日本石油グループ

1888年5月	内藤久寛、山口権三郎等が有限責任日本石油会社を創立（1894年1月、日本石油株式会社に商号変更）。
1921年10月	日本石油株式会社が宝田石油株式会社を合併。
1931年2月	三菱石油株式会社設立。
1933年6月	興亜石油株式会社設立。
1941年6月	日本石油株式会社が小倉石油株式会社を合併。
1951年10月	日本石油精製株式会社設立（1999年7月、日石三菱精製株式会社に商号変更）。
1991年6月	日石アジア石油開発株式会社設立（1997年11月、日本石油開発株式会社に、2002年6月、新日本石油開発株式会社に商号変更）。
1999年4月	日本石油株式会社が三菱石油株式会社を合併し、日石三菱株式会社に商号変更。
2002年4月	日石三菱精製株式会社が、興亜石油株式会社及び東北石油株式会社を合併し、新日本石油精製株式会社に商号変更。
〃 6月	日石三菱株式会社が新日本石油株式会社に商号変更。
2008年10月	新日本石油精製株式会社が、会社分割の方法により、九州石油株式会社の大分製油所における事業を承継し、その後、新日本石油株式会社が九州石油株式会社を合併。

#### ②新日鉱グループ

1905年12月	久原房之助、赤沢銅山（後の日立鉱山）を買収、操業開始。
1912年9月	久原鉱業株式会社設立（1928年12月、日本産業株式会社に商号変更）。
1929年4月	日本産業株式会社の鉱山・製錬部門を分離・独立させ、日本鉱業株式会社を設立。
1965年8月	共同石油株式会社設立。
1992年5月	日鉱金属株式会社設立。
1992年11月	日本鉱業株式会社が金属資源開発部門、金属事業部門及び金属加工事業部門を日鉱金属株式会社に譲渡。
1992年12月	日本鉱業株式会社が共同石油株式会社を合併し、株式会社日鉱共石に商号変更。
1993年12月	株式会社日鉱共石が株式会社ジャパンエナジーに商号変更。
2002年9月	株式会社ジャパンエナジーと日鉱金属株式会社が株式移転により新日鉱ホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となる。

### 3 【事業の内容】

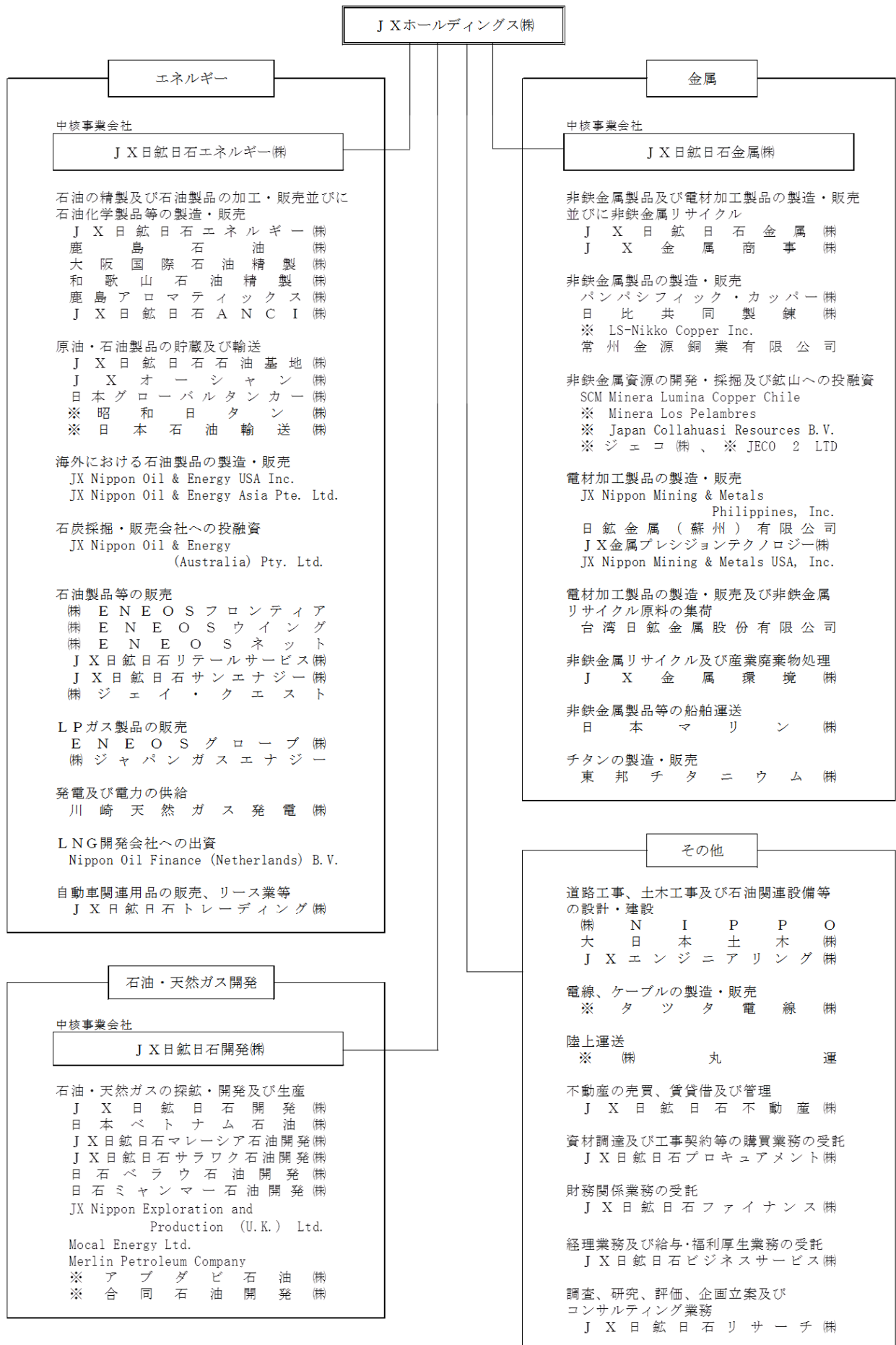
当社を株式会社とする企業集団（当社、連結子会社142社、持分法適用会社32社（※印で表示））が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。主要な会社の詳細については、「4 関係会社の状況」に記載しています。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

（平成27年3月31日現在）

セグメント	主な事業内容	主要な関係会社
エネルギー	石油の精製及び石油製品の加工・販売並びに石油化学製品等の製造・販売	J X 日 鉱 日 石 エ ネ ル ギ ー ㈱、鹿 島 石 油 ㈱、大 阪 国 際 石 油 精 製 ㈱、和 歌 山 石 油 精 製 ㈱、鹿 島 ア ロ マ テ ィ ッ ク ス ㈱、J X 日 鉱 日 石 A N C I ㈱
	原油・石油製品の貯蔵及び輸送	J X 日 鉱 日 石 油 基 地 ㈱、J X オ ー シ ャ ン ㈱、日 本 グ ロ ー バ ル タ ン カ ー ㈱、※ 昭 和 日 タ ン ㈱、※ 日 本 石 油 輸 送 ㈱
	海外における石油製品の製造・販売	JX Nippon Oil & Energy USA Inc.、 JX Nippon Oil & Energy Asia Pte. Ltd.
	石炭採掘・販売会社への投融資	JX Nippon Oil & Energy (Australia) Pty. Ltd.
	石油製品等の販売	㈱ ENEOS フロンティア、㈱ ENEOS ウイング、 ㈱ ENEOS ネット、J X 日 鉱 日 石 リ テ ー ル サ ー ビ ス ㈱、 J X 日 鉱 日 石 サ ン エ ナ ジ ー ㈱、㈱ ジ ェ イ ・ ク エ ス ト
	L P ガ ス 製 品 の 販 売	E N E O S グ ロ ー プ ㈱、㈱ ジ ャ 潘 ガ ス エ ナ ジ ー
	発電及び電力の供給	川崎天然ガス発電㈱
	L N G 開 発 会 社 へ の 出 資	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
	自動車関連用品の販売、リース業等	J X 日 鉱 日 石 ト レ ー デ ィ ン グ ㈱
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産	J X 日 鉱 日 石 開 発 ㈱、日 本 ベ ト ナ ム 石 油 ㈱、 J X 日 鉱 日 石 マ レ ー シ ア 石 油 開 発 ㈱、J X 日 鉱 日 石 サ ラ ワ ク 石 油 開 発 ㈱、 日 石 ベ ラ ウ 石 油 開 発 ㈱、日 石 ミ ャ ン マ ー 石 油 開 発 ㈱、 JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Ltd.、Mocal Energy Ltd.、 Merlin Petroleum Company、※ ア ブ ダ ビ 石 油 ㈱、※ 合 同 石 油 開 発 ㈱
金属	非鉄金属製品及び電材加工製品の製造・販売並びに非鉄金属リサイクル	J X 日 鉱 日 石 金 属 ㈱、J X 金 属 商 事 ㈱
	非鉄金属製品の製造・販売	パ ン パ シ フ ィ ッ ク ・ カ ッ プ ー ㈱、日 比 共 同 製 錬 ㈱、※ L S - N i k k o C o p p e r I n c .、 常 州 金 源 銅 業 有 限 公 司
	非鉄金属資源の開発・採掘及び鉱山への投融資	SCM Minera Lumina Copper Chile、※ Minera Los Pelambres、 ※ Japan Collahuasi Resources B.V.、※ ジェコ㈱、※ JECO 2 LTD
	電材加工製品の製造・販売	JX Nippon Mining & Metals Philippines, Inc.、日 鉱 金 属 ( 蘇 州 ) 有 限 公 司、 J X 金 属 プ レ ジ ュ ー シ ョ ン テ ク ノ ロ ジ ー ㈱、JX Nippon Mining & Metals USA, Inc.
	電材加工製品の製造・販売及び非鉄金属リサイクル原料の集荷	台 湾 日 鉱 金 属 股 份 有 限 公 司
	非鉄金属リサイクル及び産業廃棄物処理	J X 金 属 環 境 ㈱
	非鉄金属製品等の船舶運送	日 本 マ リ ン ㈱
	チタンの製造・販売	東 邦 チ タ ニ ウ ム ㈱
その他	道路工事、土木工事及び石油関連設備等の設計・建設	㈱ N I P P O、大 日 本 土 木 ㈱、J X エ ン ジ ニ ア リ ン グ ㈱
	電線、ケーブルの製造・販売	※ タ ツ タ 電 線 ㈱
	陸上運送	※ ㈱ 丸 運
	不動産の売買、賃貸借及び管理	J X 日 鉱 日 石 不 動 産 ㈱
	資材調達及び工事契約等の購買業務の受託	J X 日 鉱 日 石 プ ロ キ ュ ア メ ン ト ㈱
	財務関係業務の受託	J X 日 鉱 日 石 フ ァ イ ナ ン ス ㈱
	経理業務及び給与・福利厚生業務の受託	J X 日 鉱 日 石 ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス ㈱
	調査、研究、評価、企画立案及びコンサルティング業務	J X 日 鉱 日 石 リ サ ー チ ㈱

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりです。





#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の取引 ・資金援助等
J X日鉱日石エネルギー(株) (注1, 4)	東京都千代田区	1,394.4	石油製品及び石油化学製品の製造・販売	100.0	有	経営管理 債務保証 業務委託
鹿島石油(株)(注1)	東京都千代田区	200.0	石油製品及び石油化学製品の製造	70.7 (70.7)	—	—
大阪国際石油精製(株)	大阪府高石市	50.0	石油製品及び石油化学製品の製造・販売	51.0 (51.0)	—	—
和歌山石油精製(株)	和歌山県海南市	44.2	石油製品の製造・販売	99.9 (99.9)	—	—
鹿島アロマティックス(株) (注1)	東京都千代田区	100.1	石油製品及び石油化学製品の製造	80.0 (80.0)	—	—
J X日鉱日石ANCI(株)	千葉県山武郡	2.0	合成樹脂加工製品の製造	100.0 (100.0)	—	—
J X日鉱日石石油基地(株)	鹿児島県鹿児島市	60.0	石油類の貯蔵及び受払	100.0 (100.0)	—	—
J Xオーシャン(株)	横浜市西区	40.0	原油・石油製品の海上輸送	81.1 (81.1)	—	—
日本グローバルタンカー(株)	東京都千代田区	0.5	原油の海上輸送	65.0 (65.0)	—	—
JX Nippon Oil & Energy USA Inc.	Illinois, U.S.A.	百万米ドル 3.0	石油製品の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—
JX Nippon Oil & Energy Asia Pte. Ltd.	Singapore	百万米ドル 0.1	石油製品の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—
JX Nippon Oil & Energy (Australia) Pty. Ltd. (注1)	New South Wales, Australia	百万豪ドル 489.0	石炭採掘・販売会社への投融資	100.0 (100.0)	—	債務保証
(株)ENEOSフロンティア	東京都中央区	4.9	石油製品の販売	100.0 (100.0)	—	—
(株)ENEOSウイング	名古屋市東区	1.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	—	—
(株)ENEOSネット	東京都中央区	1.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	—	—
J X日鉱日石リテールサービス (株)	東京都中央区	1.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	—	—
J X日鉱日石サンエナジー(株)	東京都港区	1.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	—	—
(株)ジェイ・クエスト	東京都中央区	0.2	石油製品の販売	100.0 (100.0)	—	—
ENEOSグローブ(株)	東京都千代田区	20.0	LPガス製品の販売	50.0 (50.0)	—	—
(株)ジャパンガスエナジー	東京都港区	35.0	LPガス製品の販売	51.0 (51.0)	—	—
川崎天然ガス発電(株)	川崎市川崎区	37.5	発電及び電力の供給	51.0 (51.0)	—	—
Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.	Amsterdam, Netherlands	百万米ドル 8.0	LNG開発会社への出資及び関係会社への資金貸付	100.0 (100.0)	—	—
J X日鉱日石トレーディング(株)	東京都千代田区	3.3	自動車関連用品の販売、リース業	100.0 (100.0)	—	業務委託
J X日鉱日石開発(株)	東京都千代田区	98.2	石油・天然ガス開発事業の統括	100.0	有	経営管理 債務保証
日本ベトナム石油(株)(注1)	東京都千代田区	225.3	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	97.1 (97.1)	有	—
J X日鉱日石マレーシア石油開発(株)(注1)	東京都千代田区	131.0	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	78.7 (78.7)	有	—
J X日鉱日石サラワク石油開発(株)(注1)	東京都千代田区	148.9	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	76.5 (76.5)	—	—
日石ベラウ石油開発(株)(注1)	東京都千代田区	115.1	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	51.0 (51.0)	—	債務保証

会社の名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の取引 ・資金援助等
日石ミャンマー石油開発㈱	東京都千代田区	35.4	石油・天然ガスの探鉱・開発・ 生産・販売	40.0 (40.0)	—	債務保証
JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Ltd. (注1)	London, U.K.	百万米ドル 88.8	石油・天然ガスの探鉱・開発・ 生産・販売	100.0 (100.0)	—	債務保証
Mocal Energy Ltd.	Alberta, Canada	百万加ドル 15.5	石油の探鉱・開発・生産・販売	100.0 (100.0)	—	—
Merlin Petroleum Company (注1)	California, U.S.A.	百万米ドル 865.5	石油・天然ガスの探鉱・開発・ 生産・販売	79.6 (79.6)	—	債務保証
J X 日鉱日石金属㈱ (注1)	東京都千代田区	400.0	非鉄金属製品及び電材加工製品 の製造・販売並びに非鉄金属リ サイクル	100.0	有	経営管理 債務保証
J X 金属商事㈱	東京都中央区	3.9	非鉄金属製品等の販売	100.0 (100.0)	—	—
パンパシフィック・カップー㈱ (注1)	東京都千代田区	1,046.5	非鉄金属製品の製造・販売	67.6 (67.6)	有	—
日比共同製錬㈱	東京都千代田区	47.0	銅の製錬・精製	63.5 (63.5)	—	—
常州金源銅業有限公司	中国江蘇省	百万人民元 282.4	銅荒引線の製造・販売	61.4 (61.4)	—	—
SCM Minera Lumina Copper Chile (注1)	Santiago, Chile	百万米ドル 2,050.7	カセロネス銅・モリブデン鉱床 の開発	77.4 (77.4)	—	債務保証
JX Nippon Mining & Metals Philippines, Inc.	Laguna, Philippines	百万米ドル 4.0	銅箔の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—
日鉱金属(蘇州)有限公司	中国江蘇省	百万人民元 592.8	圧延・加工材料の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—
J X 金属プレジジョンテクノ ロジー㈱	東京都台東区	0.9	電材加工製品等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—
JX Nippon Mining & Metals USA, Inc.	Arizona, U.S.A.	百万米ドル 5.0	薄膜材料の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—
台湾日鉱金属股份有限公司	台湾桃園県	百万台湾ドル 63.5	電材加工製品等の製造・販売、 非鉄金属リサイクル原料の集荷	100.0 (100.0)	—	—
J X 金属環境㈱	茨城県日立市	2.0	非鉄金属リサイクル、産業廃棄 物処理	100.0 (100.0)	—	—
日本マリン㈱	東京都港区	3.0	非鉄金属製品等の船舶運送	100.0 (100.0)	—	—
東邦チタニウム㈱ (注1, 2)	神奈川県茅ヶ崎市	119.6	チタンの製造・販売	50.4	有	—
㈱NIPPO (注1, 2)	東京都中央区	153.2	道路・舗装・土木工事、石油関 連設備の企画・設計・建設	57.0 (0.0)	有	—
大日本土木㈱	岐阜県岐阜市	20.0	建築・土木工事の請負	78.5 (78.5)	—	—
J X エンジニアリング㈱	横浜市中区	3.0	機械・電気・土木・建築工事の 設計・施工・施工監理、保全	100.0 (30.0)	—	—
J X 日鉱日石不動産㈱	横浜市中区	5.0	不動産の販売・賃貸・管理	100.0	有	業務委託 債務保証
J X 日鉱日石プロキュアメント ㈱	東京都千代田区	1.0	購買関係業務の受託	100.0	—	—
J X 日鉱日石ファイナンス㈱	東京都千代田区	4.0	財務関係業務の受託	100.0	有	業務委託 資金貸付
J X 日鉱日石ビジネスサービス ㈱	東京都千代田区	0.5	経理・給与・福利厚生関係業務 の受託	100.0	—	業務委託 債務保証
J X 日鉱日石リサーチ㈱	東京都千代田区	0.3	調査、研究及びコンサルティング 業務等	100.0	—	—
その他88社						

(注) 1. 特定子会社です。

2. 有価証券報告書提出会社です。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

4. J X日鉱日石エネルギー㈱は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10パーセントを超えています。

J X日鉱日石エネルギー㈱の主要な損益情報等

(1) 売上高	8,156,532百万円
(2) 経常損失	294,272百万円
(3) 当期純損失	227,909百万円
(4) 純資産額	722,577百万円
(5) 総資産額	3,259,965百万円

(2) 持分法適用会社

会社の名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の取引 ・資金援助等
昭和日タン㈱	東京都千代田区	4.9	石油製品の海上輸送	24.9 (24.9)	—	—
日本石油輸送㈱（注1）	東京都品川区	16.6	石油製品の陸上輸送	29.1	有	—
アブダビ石油㈱	東京都港区	100.9	石油の探鉱・開発・生産・販売	32.1 (32.1)	有	債務保証
合同石油開発㈱	東京都千代田区	20.1	石油の探鉱・開発・生産・販売	45.0 (45.0)	有	—
LS-Nikko Copper Inc.	大韓民国蔚山広域市	億ウォン 2,832.0	銅の製錬・精製	49.9 (49.9)	有	—
Minera Los Pelambres	Santiago, Chile	百万米ドル 373.8	銅鉱の採掘	25.0 (25.0)	—	—
Japan Collahuasi Resources B.V.	Amsterdam, Netherlands	百万ユーロ 66.8	銅鉱山への投資	30.0 (30.0)	—	—
ジェコ㈱	東京都千代田区	0.1	銅鉱山への投資	20.0 (20.0)	—	—
JECO 2 LTD	London, U.K.	百万米ドル 242.5	銅鉱山への投資	40.0 (40.0)	—	債務保証
タツタ電線㈱（注1）	大阪府東大阪市	66.8	電線、ケーブルの製造・販売	35.8 (0.2)	—	—
㈱丸運（注1）	東京都中央区	35.6	陸上運送	38.2 (0.0)	有	—
その他21社						

(注) 1. 有価証券報告書提出会社です。

2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数です。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメント	従業員数 (人)
エネルギー	14,622 (10,119)
石油・天然ガス開発	798 (19)
金属	6,695 (335)
その他	4,300 (2,286)
合計	26,415 (12,759)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。
2. 従業員数の（ ）内は、臨時従業員数です。（外数、年間平均雇用人数）  
臨時従業員は、主にパートタイマー、アルバイト等の従業員であり、派遣社員は含みません。
3. 当社の従業員数は「その他」に含めて記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (税込) (円)
109 (一)	44歳9ヵ月	20年6ヵ月	10,679,987

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）です。
2. 従業員数の（ ）内は、臨時従業員数です。（外数、年間平均雇用人数）
3. 平均勤続年数については、出向元での勤続年数を通算しています。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の連結業績は、売上高は前期比12.3%減の10兆8,825億円、経常損益は1,501億円の損失（前期は3,023億円の利益）、当期純損益は2,772億円の損失（前期は1,070億円の利益）となりました。なお、在庫影響（総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた場合の経常利益相当額は、前期比39.5%増の2,552億円となりました。

特別利益は、固定資産売却益560億円等により、合計で596億円となりました。

また、特別損失は、カセロネス銅鉱山及び石油・天然ガス開発事業等に係る減損損失885億円、投資有価証券評価損374億円等により、合計で1,645億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は2,550億円となり、法人税等350億円及び少数株主損失128億円を差し引き、当期純損益は2,772億円の損失（前期は1,070億円の利益）となりました。

#### (2) 一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度における世界経済は、米国においては、雇用環境の改善や個人消費の拡大を背景に景気が回復し、中国をはじめアジア諸国においては、減速しつつも高成長を維持しました。また、日本経済は、消費税増税による個人消費の落ち込みはあったものの、円安により輸出が伸長し、株価も上昇したことから、緩やかながらも景気の回復基調を維持しました。

アジアの一般的原油指標価格であるドバイ原油の価格は、期の前半は、1バーレル当たり100ドル前後の高水準で推移していたものの、米国のシェールオイル増産による供給過剰感の強まりやOPECの減産見送りを受け、平成26年10月以降、一転して大幅に下落し、当期末時点では1バーレル当たり53ドルとなりました。こうした中、わが国の石油元売各社は、「石油の備蓄の確保等に関する法律」に基づき、70日分以上の原油・石油製品を備蓄していることもあり、原油価格の急落によって多額の在庫評価損の発生を余儀なくされました。

銅の国際指標価格であるLME（ロンドン金属取引所）銅価格は、期の前半は、1トン当たり7,000ドル前後の水準でしたが、期の後半は、中国の経済成長の鈍化懸念、取引所在庫の増加等の影響から下落し、当期末時点では1トン当たり6,051ドルとなりました。

これらの状況から、資源開発会社においては、原油、銅、石炭をはじめとする資源の価格下落に伴い、資産の減損損失計上が相次ぐこととなりました。

また、国内の石油製品需要は、ハイブリッド車をはじめとする低燃費車が普及し、工場におけるボイラー燃料についても石油からLNGへの燃料転換が進展したことなどに加え、消費税増税前の駆け込み需要の反動、夏場の需要期における天候不順といった要因が重なり、ガソリン、灯油及び重油を中心に大きく減少しました。さらに、石油火力発電所の稼働減により発電用燃料の需要も減少したことから、石油製品全体の需要は前期を大きく下回りました。石油化学製品の市況は、アジア域内で石油化学プラントの新増設が相次ぎ、需給が大幅に緩和したことから、低水準で推移しました。

#### (3) 事業活動の経過及び成果

以上のとおり、原油価格が急落したことに加え、銅価格も下落し、さらに、石油製品の需要が大幅に減少するなど、JXグループは、世界的な経済危機に陥ったりマンショク時に匹敵する激しい経営環境の悪化に見舞われました。このような状況にあつて、第2次中期経営計画（平成25年度から平成27年度まで）に掲げた経営目標の達成に向け、以下のとおり諸施策を推進しました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

エネルギー事業（JX日鉱日石エネルギーグループ）

#### ● 石油精製販売事業における取組み

基幹事業である石油精製販売事業については、石油製品需要の減少に対応した最適生産体制の構築とサプライチェーンの効率化に努め、収益確保の諸施策を推進しました。

まず、グループ全体の石油精製能力を適正な水準に引き下げ、付加価値の高い製品を増産するため、平成26年3月に室蘭製油所の原油処理を停止し、同製油所の機能を石油化学製品原料の製造拠点に変更しました。

また、鹿島製油所では、重質油留分対策として、「溶剤脱れき装置」を設置し、需要の減退が著しい重油を減産するとともに、収益性の高い石油化学製品や軽油の原料を増産し、併せて、残渣油を燃料とした発電事業を行うこととしており、本年8月の設備完成に向けて工事を進めました。水島製油所においては、製油所で使用する電力コストの削減を図るとともに、需要家への電力販売を行うため、重質油留分の分解過程で副生される石油コークスを燃料とした発電設備を設置することを決定しました。

さらに、石油製品のマージン安定化のために、需要減少に見合った生産・販売に努め、国内外のマーケット価格の動きに応じた機動的な製品輸出を行いました。

● 石油化学製品事業の拡大に向けた取組み

石油化学製品事業については、アジアの需要を獲得し、新增設される石油化学プラントとの競争を勝ち抜くため、韓国のウルサン広域市にSKグループと共同で世界最大級のパラキシレン（合成繊維・ペットボトル等の原料）の製造装置を建設し、平成26年6月に生産を開始しました。パラキシレンについては、当期は市況が低迷しましたが、今後は需要の拡大が見込まれ、中長期的には確実な収益貢献が期待できます。

● LNG・天然ガス事業の拡大に向けた取組み

LNG・天然ガスについては、従来から、水島製油所のLNG基地を拠点に積極的に販売を進めてきたところ、さらに、東北地域及び北海道東部地域への販売拡大を進めるべく、青森県八戸市に輸入基地、北海道釧路市に同基地から転送したLNGの受入れ基地を建設し、本年4月、操業を開始しました。石油からLNGへの燃料転換が進む状況にある中、LNG・天然ガスの供給体制を拡充することにより、エネルギーに関するお客様のニーズの変化に対応します。

● 電気事業・水素事業における新たな取組み

JX日鉱日石エネルギー株式会社は、「エネルギー変換企業」として、石油以外の多様なエネルギーの供給にも取り組んでおり、当期においては、電気・水素に関する新たなビジネスチャンス獲得に向けた施策を進めました。

電気事業については、今後の電力小売市場の全面自由化に向けて、安定した需要が見込まれる家庭用電力小売事業に参入することを決定しました。

水素事業については、燃料電池自動車の普及を見据え、水素の出荷・輸送と水素ステーションの運営を担う新会社を設立し、水素の供給体制の整備に取り組むとともに、燃料電池自動車への供給拠点となる水素ステーションを全国12か所に設置しました。

● 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の運営支援

2020年（平成32年）の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に当たり、JX日鉱日石エネルギー株式会社は、「東京2020ゴールドパートナー」に選定されました。本大会の安定的な運営及び日本代表選手団の選手強化に積極的に貢献するとともに、石油製品はもとより、電気、水素など様々なエネルギー供給に関する知見やノウハウを活かし、運営をサポートする所存です。

<エネルギー事業の業績>

こうした状況のもと、エネルギー事業の売上高は前期比15.2%減の9兆1,248億円、経常損益は3,346億円の損失（前期は1,082億円の利益）となりました。在庫影響を除いた経常損益相当額は722億円の利益（前期は79億円の損失）となりました。

石油・天然ガス開発事業（JX日鉱日石開発グループ）

● 石油・天然ガス生産量の拡大に向けた取組み

石油・天然ガス開発事業については、原油換算で日量20万バレルの生産を実現することを目標として掲げ、推進中のプロジェクトの早期生産開始に努めるとともに、権益を保有する油田・ガス田の埋蔵量を維持・拡大するために探鉱事業を着実に進めました。

パプアニューギニアのLNGプロジェクトについては、当初予定よりも早い平成26年5月にLNGの生産を開始しました。一方、英国北海のプロジェクトについては、アンドリュー油田での設備の安全性確保を目的とした補修工事等に時間を要したことから、同油田の設備を共用するキヌール油田とともに、当初の予定より遅れて、平成26年12月からの生産開始となりました。また、既存の油田・ガス田からの生産量が減少したこともあり、JX日鉱日石開発株式会社全体での生産量は、前期並みの日量11万5千バレルとなりました。

また、今後の生産量を拡大するために開発中のプロジェクトでは、マレーシアのラヤン油ガス田については平成28年中の生産開始、英国北海のマリナー油田については平成29年中の生産開始に向けて、それぞれ資機材の調達、生産設備の設計・建設等を進めました。

JX日鉱日石開発株式会社においては、重点的に事業活動を行う国を「コア事業国」と位置付け、コア事業国を中心に探鉱事業を推進しています。その結果、当期は、オペレーターを務めるマレーシアの深海鉱区のほか、英国北海、ベトナム、オーストラリアにおいて、原油、天然ガス等を発見しました。また、英国北海においては、アンドリュー油田及びマリナー油田に近接するエリアで新たに探鉱鉱区権益を取得しました。

● 米国における石炭火力発電所の排ガス活用による原油増産プロジェクトの開始

米国において、石炭火力発電所の燃焼排ガスから二酸化炭素を回収するプラントを建設し、回収した二酸化炭素を油田へ圧入することにより原油の増産を図るCO<sub>2</sub>-EORプロジェクトを開始しました。このプロジェクトは、老朽化した油田の生産量を大幅に増加させるだけでなく、大気中に放出される二酸化炭素を回収し、地中に貯蔵する画期的な取組みであり、日本の政策金融機関である株式会社国際協力銀行からの出資に加え、米国エネルギー省からの支援を得て実施するものです。CO<sub>2</sub>-EORに関する技術は、原油の増産により収益向上を図ることができるのみならず、環境面でも貢献が期待できる極めて有効な手段であり、今後はこの技術を環境意識が高まる産油国等にアピールすることにより、新たな権益取得に活かすことができると考えています。

#### <石油・天然ガス開発事業の業績>

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の売上高は、前期比12.0%増の2,264億円、経常利益は前期比19.5%減の849億円となりました。

#### 金属事業（JX日鉱日石金属グループ）

##### ● 銅の資源開発事業及び製錬事業の取組み

チリのカセロネス銅鉱山において、平成26年5月、銅精鉱の生産を開始しました。同年7月に開山式を執り行うとともに、銅精鉱の出荷を開始し、9月には佐賀関製錬所に出荷第1船が到着しました。その後、銅精鉱の生産工程で生じる「廃さい（鉱石くず）」堆積場の整備等に時間を要することとなったため、フル生産の開始が遅れていますが、その早期実現に向けてグループ一丸となって全力で取り組んでいます。

一方、製錬事業については、買鉱条件が改善したことに加え、円安の影響もあって、収益を改善することができました。

##### ● 電材加工、環境リサイクル及びチタンの各事業の取組み

電材加工事業については、半導体の製造に利用されるスパッタリングターゲット、フレキシブル電子基板用の圧延銅箔、主にコネクタ材として使用される精密圧延品等を生産し、世界的トップベンダーとして主要電子機器メーカーに納入しており、当期においては、スマートフォンやタブレット端末の販売好調を受け、増収増益となりました。このような状況の中、中国（広東省）に新たに精密圧延品の供給拠点を設置し、台湾の龍潭（ロンタン）工場において半導体用ウェハのめっき受託加工サービスを開始するなど、海外の需要獲得のための施策を推進しました。

環境リサイクル事業については、米国に新たな拠点を設置し、リサイクル原料の集荷体制を強化しました。また、平成26年3月に開始した北海道苫小牧市の廃棄物処理施設における低濃度PCB廃棄物の無害化処理事業については、順調にその処理量を伸ばしました。

軽量で強度・耐食性に優れた金属であるチタンは、航空機や化学プラント設備等に使用されますが、その製造・販売事業については、電力料金の値上げによるコストアップに加え、安価な中国製品の台頭が懸念されるなど厳しい事業環境にあることから、国内においては、生産設備を一部休止し生産体制の効率化を図る一方、安価な電力と安定した原料の調達が可能なおサウジアラビアにおいて製造事業を行うことを決定しました。

#### <金属事業の業績>

こうした状況のもと、金属事業の売上高は、前期比11.2%増の1兆1,560億円、経常利益は前期比19.5%増の566億円となりました。

#### その他の事業

その他の事業の売上高は前期比5.7%減の4,610億円、経常利益は前期比3.4%増の398億円となりました。

#### <株式会社NIPPON>

株式会社NIPPONは、舗装、土木及び建築の各工事ならびにアスファルト合材の製造・販売を主要な事業内容としています。当期は、公共工事が底堅く推移したものの、労務費や原材料コスト等が上昇したことから、引き続き厳しい経営環境となりました。こうした状況下、同社は、優れた技術力を活かし、工事の受注獲得に尽力するとともに、アスファルト合材の販売拡大やコスト削減・効率化の取組みを強化し、収益確保に努めました。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高857億円（前期は729億円）が含まれています。

#### (4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,280億円となり、期首に比べ479億円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動の結果、資金は7,372億円増加しました。これは、たな卸資産の減少（4,418億円）、売上債権の減少（4,026億円）、減価償却費（1,973億円）等による資金増加要因が、税金等調整前当期純損失（2,550億円）、仕入債務の減少（1,193億円）等による資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動の結果、資金は3,778億円減少しました。これは、石油・天然ガスの開発に係る投資及びカセロネス銅鉱山事業への投資等によるものです。

財務活動の結果、資金は3,263億円減少しました。これは、短期借入金の減少（2,519億円）、長期借入金の返済による支出（1,793億円）等による資金減少要因が、長期借入れによる収入（2,268億円）等の資金増加要因を上回ったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
エネルギー	5,571,334	88.2
石油・天然ガス開発	220,209	110.2
金属	1,045,559	111.1
その他	89,969	78.9
合計	6,927,071	91.5

(注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計（セグメント間の内部振替前）を記載しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
エネルギー	9,116,472	84.8
石油・天然ガス開発	226,395	112.0
金属	1,153,259	111.3
その他	386,334	90.3
合計	10,882,460	87.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。



### 3【対処すべき課題】

(J Xグループを取り巻く全般的な環境)

今後の事業環境を展望すると、世界経済は、米国は安定的に成長を続け、アジア諸国も総じて高成長を維持すると予想されます。また、日本においても景気は拡大基調で推移する見通しです。

原油及び銅の価格については、需給バランスの関係から、当面は低水準が続き、石油化学製品の市況回復にも一定の時間を要するものと考えられます。また、国内の石油製品需要は、低燃費車の普及、燃料転換の進展により引き続き減少し、再び精製能力が過剰となる見込みです。

一方、中国、インドネシアなどアジアの新興国では、人口の増加やインフラ整備の進展、自動車の普及により燃料油、潤滑油、石油化学製品及び銅製品の需要の増加が見込まれていることから、原油及び銅の価格ならびに石油化学製品の市況は、こうした需要増加を背景に、中長期的には堅調に推移すると予想されます。

このような状況下、J Xグループが現在の難局を乗り越えるには、国内の需要減少に適切に対処することに加え、コスト削減や投資計画の見直しを進め、併せて、戦略投資からのリターン確保など収益力強化のための施策に一層注力することが不可欠です。また、将来にわたる成長を続けるためには、海外需要の獲得や資源開発等を確実に進め、新たな収益を確保することが必要です。

具体的な取組みとしては、エネルギー事業については、石油精製販売事業の競争力強化を図るため、安全操業・安定供給を大前提としつつ、生産・販売のサプライチェーン全体をより一層効率化し、コスト削減を進めるとともに、需要変動に見合った生産・販売を徹底します。また、中長期的には、需要減少対策として、国が示すエネルギー供給構造高度化法の新たな判断基準（いわゆる「第2次高度化法」）に対応する精製能力削減、さらには他社との提携を含むあらゆる可能性を検討し、最適生産体制の構築に努めます。加えて、LNG、石炭、電気、水素等の各事業の拡大と、海外における燃料油、潤滑油及び機能化学品を含めた石油化学製品の需要獲得を進めます。

石油・天然ガス開発事業については、原油価格の下落により、各事業における採算性が厳しくなる中、投資計画の見直しとさらなるコスト削減に取り組み、併せて、権益を保有する油田・ガス田のポートフォリオの組み替えを適切に行うことにより、事業基盤を強化し、収益の改善に努めます。マレーシアのラヤン油ガス田及び英国北海のマリナー油田については、早期に生産を開始するべく、引き続き開発作業を進めます。また、埋蔵量を維持・拡大するため、探鉱区権益を厳選して取得するとともに、引き続き探鉱活動を行います。さらに、米国の原油増産プロジェクトを確実に推進します。

金属事業については、最大の課題であるカセロネス銅鉱山のフル生産を早期に実現し、製錬事業においては、カセロネス銅鉱山の銅精鉱を活用できる強みを活かしつつ、さらに、生産体制の効率化とコスト削減をより一層進めることにより、競争力を強化します。電材加工事業については、今後も需要が増加する半導体用スパッタリングターゲット、圧延銅箔、精密圧延品等の販売を積極的に推し進めます。環境リサイクル事業については、海外における原料集荷を推進し、事業の拡大を図ります。

以上のとおり、厳しい事業環境下にありますが、J Xグループは、「エネルギー・資源・素材」の各事業分野において、「創造」と「革新」を通じて、経済・社会のニーズに機敏に対応することにより、世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」へと飛躍する所存です。

#### 4【事業等のリスク】

JXグループの事業において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当社が本報告書提出日現在において判断したものです。

(グループ全体に関するリスク)

##### ①原料供給源に関するカントリーリスク

当社グループは、原料の多くを海外から調達しており、特に、原油は中東の、銅精鉱は南アメリカ、東南アジア及びオーストラリアの、それぞれ限られた供給源にほぼすべてを依存しています。こうした国、地域における政治不安、社会混乱、経済情勢の悪化、法令・政策の変更等のカントリーリスクにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### ②中国その他アジア諸国における事業に関するリスク

当社グループの製造する電気銅、石油化学製品、電材加工製品等の販売は中国その他アジア諸国での需要に大きく依存しており、また、当社グループは、これらの地域での更なる事業拡大を期待しています。

何らかの事由により、これらの地域における当社グループの製品に対する需要の減退等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③外国為替相場の変動に関するリスク

当社グループにおいては、外貨建ての営業取引による収入及び支出が発生しており、また多額の外貨建て資産及び負債を有しています。そのため、外国為替相場の変動は、資産、負債、収入及び支出の円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外の連結子会社又は持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する場合にも影響を及ぼす可能性があります。

##### ④第三者との提携、事業投資に関するリスク

当社グループは、様々な事業分野において、合弁事業その他の第三者との提携及び他企業等への戦略的な投資を行っています。これらの提携や投資は、当社グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合弁事業が経営不振に陥り、又は提携関係や投資における成果を挙げるできない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤事業の再構築に関するリスク

当社グループは、コスト削減、事業の集中と効率性の強化を図ることとしており、事業の再構築に伴う相当程度の特別損失が発生する可能性があります。

当社グループがその事業の再構築を適切に行うことができず、又は、再構築によっても、想定した事業運営上の改善を実現することができなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥設備投資及び投融資に関するリスク

当社グループにおいては、事業の維持・成長又は新たな事業機会の獲得のために、継続的な設備投資及び投融資を必要としています。キャッシュ・フローの不足等の要因によりこれらの計画を実行することが困難となる可能性があります。また、外部環境の変化等により、実際の投資額が予定額を大幅に上回り、あるいは計画どおりの収益が得られない可能性もあります。

##### ⑦資源開発に関するリスク

当社グループが行っている石油・天然ガス田、石炭・銅鉱床における探鉱及び開発活動は、現在、商業化に向けて、様々な段階にあります。探鉱及び開発の成功は、探鉱・開発地域の選定、設備の建設コスト、政府による許認可、資金調達等、種々の要因に左右されます。個々のプロジェクトが商業化に至らず、投資費用が回収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、探鉱・開発事業においては、高度な専門技術と幅広い経験を有する人材を確保する必要がありますが、業界においては、優秀な人材を獲得するための競争は非常に厳しくなっており、当社グループが優秀な人材を十分確保できない場合は、収益機会の逸失及び競争力の低下につながる可能性があります。

##### ⑧環境規制に関するリスク

当社グループの事業は、広範な環境規制の適用を受けており、これらの規制により、環境浄化のための費用を賦課され、環境汚染が生じた場合には、罰金・賠償金の支払いを求められ、又は操業の継続が困難となる可能性があります。

当社グループの事業においては、相当量の排水、排ガス及び廃棄物が発生し、不測の事態により排出量が基準値を超える可能性があります。また、今後、規制が強化される可能性があります。これらの環境規制及び基準に関する義務や負担は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨操業に関するリスク

当社グループの事業は、火災、爆発、事故、輸出入制限、自然災害、鉱山の崩落や天候等の自然現象、労働争議、原料や製品の輸送制限等の様々な操業上のリスクを伴っており、これらの事故、災害等が発生した場合には、多大な損失を蒙る可能性があります。

当社グループは、可能かつ妥当な範囲において事故、災害等に関する保険を付していますが、それによってもすべての損害を填補し得ない可能性があります。

#### ⑩知的財産権に関するリスク

当社グループは、事業遂行のため、特許権等の各種知的財産権を保有していますが、状況によってはその確保が困難となり、又は有効性が否認される可能性があります。また、当社グループの企業秘密が第三者により開示又は悪用される可能性もあります。さらに、急速な技術の発展により、当社グループの事業に必要な技術について知的財産権による保護が不十分となる可能性があります。

また、当社グループの技術に関して第三者から知的財産権の侵害クレームを受けた場合は、多額のロイヤルティー支払い又は当該技術の使用差止めの可能性もあります。

以上のように、当社グループがその事業を行うために必要な知的財産権を確保し、又はそれを十分に活用することができない場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑪有利子負債に関するリスク

当社グループは、多額の有利子負債により事業活動等が制約を受ける可能性があります。また、負債の元金支払のために、追加借入又は資産の売却等による資金調達を必要とする可能性があります。こうした資金調達を行うことができるか否かは、金融市場の状況、当社の株価、資産の売却先の有無等様々な要因に依存しています。さらに、国内外の金利が上昇した場合には、金利負担が増加することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑫たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げに関するリスク

当社グループは、多額のたな卸資産を所有しており、原油、石油製品、レアメタルの価格下落等により、たな卸資産の期末における正味売却価額が帳簿価額よりも低下したときには、収益性が低下しているとみて、期末帳簿価額を正味売却価額まで切下げて売上原価等に計上することとなるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑬固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産を所有しており、経営環境の変化等に伴い、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように固定資産の帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑭情報システムに関するリスク

地震等の自然災害や事故等により情報システムに障害が発生し、業務が停止する可能性があります。その場合、当社グループの生産・販売活動に支障を来すとともに、取引先の事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑮内部統制システムの構築に関するリスク

当社グループはかねてから、コンプライアンス、リスク管理等の充実に努めており、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化を図っていますが、当社グループが構築した内部統制システムが有効に機能せず、コンプライアンス違反、巨額な損失リスクの顕在化、ディスクロージャーの信頼性の毀損等の事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を一挙に失うことにもなりかねず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑯個人情報の管理に関するリスク

当社グループは、石油販売等の事業に関連して顧客の個人情報を管理しており、その保護対策として、今後多額の費用を必要とする可能性があります。また、顧客の個人情報が流出し又は悪用された場合、上記事業に影響が及ぶ可能性があります。

(セグメント別のリスク)

エネルギー事業

#### ①石油精製販売事業におけるマージンの変動に関するリスク

当社グループにおける石油製品のマージンは、主に原油価格と石油製品価格との関係に左右され、当社グループがコントロールし得ない要因によって決定されます。原油価格に影響を及ぼす要因としては、円の対米ドル為替相場、産油地域の政治情勢、OPECによる生産調整、全世界的な原油需要等があります。また、石油製品価格に影響を及ぼす要因としては、石油製品の需要、海外の石油製品市況、国内の石油精製能力及び稼働率、国内のサービスステーション総数等があります。当社グループは、石油製品価格を石油製品の需給状況や市況動向を適切に反映して決定していますが、原油価格や石油製品市況の動向次第では、マージンが大きく悪化し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、石油化学製品のマージンも原油価格やナフサ等の原料油価格と石油化学製品価格との関係に左右され、当社グループがコントロールし得ない要因によって決定されます。石油化学製品価格については、生産設備の新增設による供給能力拡大と衣料・自動車・家電等の需要動向に影響されます。需給緩和等により、原油・原料油価格のコスト上昇を製品価格に転嫁することが困難になり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②国内の石油製品の需要動向及び競争に関するリスク

先進国を中心として、地球温暖化ガスの削減、省エネルギー・省資源の推進等、地球環境問題への取組みが一段と本格化し、「低炭素社会」の実現に向けた動きが加速するものと考えられます。このような状況下、国内石油製品需要については、低燃費車の普及、ガス・電気等へのエネルギー転換の進展に影響され、今後も減少を続けることが予想されます。このような国内需要の減少傾向が続くか、あるいは更に加速する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内石油精製販売事業においては、現在、企業間で激しい競争が行われていますが、国内需要の減少傾向が、この状況を更に加速する可能性があります。このような競争環境の激化が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③原油及び製品の調達に関するリスク

当社グループは、原油については全量を海外とりわけ中東から、製品については一部を海外又は国内から調達しています。産油国における政治情勢の変動及び国内外の製品需給状況等により原油及び製品の調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

#### ④たな卸資産評価に関するリスク

当社グループは、原油、石油製品等たな卸資産の評価を総平均法で行っており、原油価格上昇局面では、期初の相対的に安価なたな卸資産の影響により売上原価が押し下げられて増益要因となりますが、原油価格下落局面では、期初の相対的に高価なたな卸資産の影響により売上原価が押し上げられて減益要因となるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

石油・天然ガス開発事業

#### ①石油・天然ガス開発事業における原油ガス価格及び外国為替相場変動リスク

石油・天然ガス開発事業においては、原油ガス価格の変動及び外国為替相場の変動によって売上高が増減します。原油ガス価格の上昇時及び円安時には、円ベースの売上高が増加し、原油ガス価格下落時及び円高時には、円ベースの売上高が減少します。従って、原油ガス価格下落局面及び円高局面においては、売上高の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②埋蔵量確保に関するリスク

国際的な資源獲得競争により、当社グループが埋蔵量を確保するための競争条件は一段と厳しくなっています。当社グループの将来における石油・天然ガスの生産量は、探鉱、開発、権益取得等により、商業ベースの生産が可能な埋蔵量をどの程度確保できるかにより左右されます。当社グループが石油・天然ガス埋蔵量を補填できない場合には、将来的に生産量が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③石油・天然ガス開発機材に関するリスク

石油・天然ガスの探鉱及び生産をするため、当社グループは第三者から、掘削機等の機材及びサービスの提供を受けています。原油価格が高騰している時期等は、これらの機材及びサービスが不足し、価格も上昇することになります。当社グループが、適切なタイミングかつ経済的に妥当な条件で、必要な機材やサービスの提供を受けることができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 金属事業

### ①銅事業における市況変動等に関するリスク

当社グループの銅事業は、主として銅製錬事業、海外銅鉱山開発事業及び海外銅鉱山への投資事業から成り、それぞれ次のとおり、市況変動等の影響を受け、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

銅製錬事業は、海外銅山から銅精鉱を購入し、電気銅を生産販売する買鉱製錬業（カスタムスマルター）であり、そのマージンは主に、製錬マージンと販売プレミアムからなります。

製錬マージンは銅精鉱鉱山との交渉により決定されますが、銅鉱石品位の低下、資源メジャーによる寡占化の動きや、中国、インド等における需要増などにより銅精鉱の供給が不足する場合は、製錬マージンが低下する可能性があります。また、当社グループの締結している買鉱契約は米ドル建てであるため、円高となった場合には、製錬マージンが減少し当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

販売プレミアムは電気銅の国際価格に付加されるものであり、輸入経費、製品品質等の様々な要因を考慮して顧客との交渉により決定されるため、減少する可能性があります。

また、海外銅鉱山開発事業及び海外銅鉱山への投資事業については、開発鉱山及び投資先鉱山が販売する銅精鉱等の価格が電気銅の国際価格に基づき決定されるため、国際価格が下落した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ②銅精鉱の安定調達に関するリスク

銅精鉱需給が逼迫した場合に備え、当社グループは銅精鉱の安定調達を図るため海外銅鉱山の開発及び投資を実施していますが、これらを含む当社グループの銅精鉱調達先である海外銅鉱山の操業に支障が生じ、当社グループが製錬事業に必要とする銅精鉱を適時に調達できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③電材加工事業の需要動向、技術革新等に関するリスク

電材加工事業の顧客の多くはIT産業、家電製品及び自動車業界に属します。従ってこれら産業における需給の状況及び価格の変動等は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、電材加工事業は、激しい競争の中にあり、急激な技術革新及び顧客ニーズの変化に当社グループが適切に対応することができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④電材加工事業の原材料の調達価格の変動に関するリスク

電材加工事業の原材料は、金属市況等の変動により調達価格が変動します。これら原材料の調達価格が上昇し、製品価格に転嫁できない場合や、市況が期首たな卸資産の帳簿価額を大きく下回る場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤環境リサイクル事業の市況変動等に関するリスク

環境リサイクル事業のマージンは、金属価格、為替の変動により影響を受けます。従って、金属価格が下落した場合又は円高となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥環境リサイクル事業の原料調達に関するリスク

環境リサイクル事業のリサイクル原料集荷においては、主な供給元である電機電子部品メーカー等の国内から海外へのシフト、リサイクル事業への新規参入により競争が激化しています。これに対し海外調達の拡大等により対応していますが、当社グループが環境リサイクル事業に必要とするリサイクル原料を調達できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦チタン事業における需要変動等に関するリスク

主力製品である金属チタン（スポンジチタン、チタンインゴット）は、航空機、電力プラント、化学プラント、海水淡水化プラント等の特定用途が需要の中心となっており、また、触媒の用途についても、プロピレン重合用にほぼ特化しています。

これらの特定用途向け需要が、国内外の政治・経済情勢の変動や用途先業界の状況変化に伴い大きく変動する場合、製品販売量及び製品価格も大きく変動する傾向があるため、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑧グールド・エレクトロニクス社（米国法人）の環境問題に関するリスク

子会社であるグールド・エレクトロニクス社（米国法人）は、過去の事業に係る環境問題に関連して、米国スーパーファンド法等の環境法令に基づき特定の米国内指定地域について潜在的責任当事者とされています。同社の最終的な負

担額は、地域指定の原因となった物質の量及び有毒性、他の潜在的責任当事者の総数及びその財政状態、改善方法及び技術など多くの要因に左右される可能性があります。

グールド・エレクトロニクス社は、上記に関して適切と判断した引当計上を行っていますが、上記要因により実際の負担額が引当額を上回る可能性があります、この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### その他の事業

##### ○建設事業における需要変動に関するリスク

建設事業は、舗装、土木、建築の請負工事の需要に大きく影響されます。従って、公共事業又は民間設備投資（居住用不動産の建設を含む）の減少は、当社グループの建設事業及びその業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 「基本協定書」（契約当事者：新日本石油株式会社及びコスモ石油株式会社、締結日：平成11年10月12日）  
企業の枠組みを超えて抜本的なコスト削減策を講じるため、仕入、精製、物流及び潤滑油（生産・配送）の各部門において業務提携を行うことについて約したものです。
- (2) 「合弁契約書」（契約当事者：日鉱金属株式会社及び三井金属鉱業株式会社、締結日：平成14年6月21日）  
両社の合弁会社であるパンパシフィック・銅株式会社（日鉱金属株式会社の出資比率66%）を中心とした銅製錬事業に関する包括的な業務提携を約したものです。  
(注) パンパシフィック・銅株式会社は、J X日鉱日石金属株式会社を割当先とする第三者割当増資を行ったため、平成27年3月31日をもって、J X日鉱日石金属株式会社の出資比率は67.6%となりました。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念に定めた『エネルギー・資源・素材における創造と革新』を目指し、エネルギー関連と金属関連を中心に研究開発活動を進めています。当連結会計年度における研究開発活動の概要は以下のとおりです。

### (1) エネルギー（研究開発費 12,680百万円）

#### ①燃料油分野

燃料油分野では、石油製品の需給構造変化、コストダウン及び省エネへの対応として、精製プロセスの合理化・効率化、設備保全・監視技術、並びに石油化学基礎原料や潤滑油等の生産プロセスに関する開発を推進しています。

また、エネルギー多様化に資するセルロース系バイオエタノール等、バイオ燃料の開発も推進しています。

#### ②化学品分野

機能化学品分野では、液晶ディスプレイ用光学フィルム、微生物発酵法により製造する飼料用アスタキサンチン「パナファード」、パラフィン系潜熱蓄熱材「エコジュール」、包装フィルムのアンチブロッキング剤等に使用できるポリマー微粒子「ENEOSユニパウダー」など、独自技術による新規商品の開発を推進しています。

平成26年6月には、次世代医療として期待される再生医療・細胞治療の研究用培地の国内販売を開始しました。

（アーバイン・サイエンティフィック社が開発・製造を担当）

#### ③潤滑油分野

潤滑油分野では、環境配慮型自動車用潤滑油の開発、フロンを代替する新冷媒用の冷凍機油の開発、グローバル商品の開発、商品の付加価値向上に資する添加剤の開発を推進しています。

#### ④水素・燃料電池分野

水素分野では、水素エネルギー社会への対応に不可欠な水素の製造・貯蔵・輸送・供給に関する一連の技術開発を推進しています。

また、JX日鉱日石エネルギー株式会社は、これまで燃料電池自動車に水素を供給する水素ステーションについて実証事業を行い、技術面・運営面でのノウハウを蓄積してきましたが、平成26年12月には、燃料電池自動車に水素を供給する商用水素ステーションの1号店を開所しました。平成26年度は合計12か所の水素ステーションを開所し、水素販売を開始しています。

燃料電池分野では、平成27年3月末に、家庭用燃料電池（エネファーム）の事業体制を見直し、自社による開発・生産を終了しました。

#### ⑤産学連携の推進

環境、エネルギー、化学品分野において革新的な技術の創出と社会実装を目的に、さまざまな大学と産学連携を推進しています。

### (2) 石油・天然ガス開発

該当事項はありません。

### (3) 金属（研究開発費 7,901百万円）

#### ①資源・製錬分野

資源・製錬分野では、低品位鉱のバイオ浸出技術について、コデルコ社（チリ国営銅公社）と共同設立したバイオシグマ社（チリ法人）との連携により開発を進めています。また同じく低品位鉱を対象にした独自の浸出技術であるヨウ素法についても開発を進めており、平成26年度からチリで実証試験のヒープ浸出を実施しています。湿式製錬技術についても、当社独自の日鉱塩化法をベースに開発を推進しており、豪州パースのパイロットプラントでの各種銅鉱石・金鉱石を用いた実証試験を完了しています。ここで得られた結果を基に、現在次のステップとなる実鉱山適応への検討を進めています。

#### ②環境リサイクル分野

環境リサイクル分野では、リサイクル原料から回収する貴金属及びレアメタル等の金属種拡大のための技術開発や、銅製錬工程からの有価金属回収工程の効率化を推進しています。廃電池リサイクルについても、実証化プラントを継続運転しつつ、対象廃電池の更なる拡大と低コストを目指したプロセス開発を進めています。

#### ③薄膜材料分野

薄膜材料分野では、高純度化技術及び材料組成・結晶組織の制御技術をベースに、半導体・電子部品用途向け製品に関する開発を進めています。半導体用ターゲット、磁気記録膜用ターゲット等の各種スパッタリング用ターゲットや、その他電子材料における新規製品開発及び関連プロセスの技術開発に継続的に取り組んでいます。既に商業化へ移行した自動車向けリチウム電池用の正極材料についても、製品プロセスの改善と共に更なる特性改善を目指した次世代製品の開発を進めています。

#### ④機能材料分野

機能材料分野では、コネクタ用途等に、精密な組成制御、独自の圧延加工プロセス及びユーザーニーズに適合した評価技術を用いて、強度・導電性・加工性・耐久性に優れた高機能銅合金の開発を進めています。次世代材料として、コ

ルソン系及びチタン系新規銅合金の開発等、更なる高機能製品化に取り組んでいます。また、プリント配線板材及びシールド材用途では、屈曲性、エッチング性、密着性等の高い機能を付加した銅箔等の開発・バージョンアップを進めており、高精細基板用の極薄銅箔は実用化段階に進んでいます。

#### ⑤基盤技術開発

分析及びシミュレーションについて最先端技術の導入・開発を進め、それらを駆使することにより技術開発の促進・効率化を図っています。

これらに、その他の事業における研究開発費832百万円を加えた当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、21,413百万円です。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### ①連結貸借対照表

資産 当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比3,584億円減少の7兆4,234億円となりました。

負債 当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比1,619億円減少の4兆9,936億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比1,814億円減少の2兆6,203億円となりました。

純資産 当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比1,964億円減少の2兆4,298億円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比1.3%低下し26.1%、1株当たり純資産額は前連結会計年度末比79.73円減少の778.93円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末と同水準の1.18倍となりました。

#### ②連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,280億円となり、期首に比べ479億円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動の結果、資金は7,372億円増加しました。これは、たな卸資産の減少（4,418億円）、売上債権の減少（4,026億円）、減価償却費（1,973億円）等による資金増加要因が、税金等調整前当期純損失（2,550億円）、仕入債務の減少（1,193億円）等による資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動の結果、資金は3,778億円減少しました。これは、石油・天然ガスの開発に係る投資及びカセロネス銅鉱山事業への投資等によるものです。

財務活動の結果、資金は3,263億円減少しました。これは、短期借入金の減少（2,519億円）、長期借入金の返済による支出（1,793億円）等による資金減少要因が、長期借入れによる収入（2,268億円）等の資金増加要因を上回ったことによるものです。

#### ③特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しています。当該契約の極度額は4,300億円であり、当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。また当社は、在外連結子会社1社と共同で、取引金融機関3行と特定融資枠契約を締結しています。当該契約の極度額は2億米ドルであり、当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。

### (2) 経営成績

経営成績の分析については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しています。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の総額は4,350億円であり、セグメント別の内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度 (百万円)
エネルギー	163,801
石油・天然ガス開発	131,728
金属	115,673
その他	13,380
計	424,582
全社・調整	10,397
合計	434,979

エネルギーセグメントでは、製油所・製造所の設備更新、LNG基地の建設、SSの新設・改造、原油タンカーの建造等を行いました。

石油・天然ガス開発セグメントでは、油田・ガス田の探鉱及び開発投資を行いました。

金属セグメントでは、銅鉱山の開発、製錬所の設備更新等を行いました。

その他の事業では、製造設備の更新を中心に投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却・売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

該当事項はありません。

##### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
JX日鉱日石 エネルギー(株)	市川油槽所 (千葉県市川市) ほか	エネルギー	貯油設備	11,239	6,234	58,012 (2,230) [112]	284	75,769	—
	東京支店 (東京都千代田区) ほか	〃	給油及び 事務所設備等	69,258	14,398	160,673 (1,458) [1,620]	2,489	246,818	—
	仙台製油所 (仙台市宮城野区)	〃	石油精製設備	14,834	18,671	7,078 (1,356)	1,079	41,662	314
	根岸製油所 (横浜市磯子区)	〃	〃	15,625	8,612	154,982 (2,270)	1,493	180,712	623
	水島製油所 (岡山県倉敷市)	〃	〃	30,958	28,555	72,911 (3,310)	6,492	138,916	942
	麻里布製油所 (山口県玖珂郡 和木町)	〃	〃	7,094	10,835	1,093 (660)	687	19,709	303
	大分製油所 (大分県大分市)	〃	〃	11,547	10,562	19,404 (1,008)	1,087	42,600	328
	室蘭製造所 (北海道室蘭市)	〃	石油化学製品 製造設備	6,285	10,624	7,322 (1,029)	428	24,659	245
	川崎製造所 (川崎市川崎区)	〃	〃	16,019	10,931	7,733 (599)	4,615	39,298	543
	横浜製造所 (横浜市神奈川区)	〃	石油製品製造設備	5,778	2,334	1,368 (440)	302	9,782	114
知多製造所 (愛知県知多市)	〃	石油化学製品 製造設備	9,196	2,635	29,869 (1,308)	320	42,020	141	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鹿島石油㈱	鹿島製油所 (茨城県神栖市)	エネルギー	石油精製設備	17,623	12,650	48,526 (2,773)	2,155	80,954	424
大阪国際石油 精製㈱	大阪製油所 (大阪府高石市)	〃	〃	3,520	2,482	33,158 (852)	647	39,807	254
鹿島アロマテ ィックス㈱	鹿島事業所 (注3) (茨城県神栖市)	〃	石油化学製品 製造設備	1,314	1,942	— (—)	15	3,271	—
J X 日鉱日石 石油基地㈱	喜入基地 (鹿児島県鹿児島市)	〃	貯油設備	5,286	2,251	5,421 (1,933)	1,056	14,014	109
川崎天然ガス 発電㈱	川崎天然ガス発電所 (注4) (川崎市川崎区)	〃	その他設備	3,006	15,242	— (—)	58	18,306	30
J X 日鉱日石 金属㈱	日立事業所 (茨城県日立市)	金属	環境リサイクル事 業及び電材加工事 業設備等	9,125	4,689	4,985 (6,085) [174]	659	19,458	258
	磯原工場 (茨城県北茨城市)	〃	電材加工事業設備	7,747	4,561	5,259 (286)	865	18,432	288
	倉見工場 (神奈川県高座郡 寒川町)	〃	〃	6,865	5,144	5,769 (216)	1,245	19,023	318
パンパシフィ ック・カップ ー㈱	佐賀製錬所 (大分県大分市)	〃	銅製錬設備	11,236	18,347	3,666 (2,071) [1,071]	1,031	34,280	429
日比共同製錬 ㈱	玉野製錬所 (岡山県玉野市)	〃	〃	2,450	19,910	3,119 (190)	1,066	26,545	189
東邦チタニウ ム㈱	茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	〃	金属チタン 製造設備等	4,015	3,090	1,860 (170)	1,018	9,983	616
	若松スポンジ工場 (北九州市若松区)	〃	スポンジチタン 製造設備	10,183	20,783	600 (9) [166]	4,354	35,920	189

## (3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Mocal Energy Ltd.	アルバータ製造所 (カナダ)	石油・天然 ガス開発	原油生産設備	—	102,686	— (—)	11,411	114,097	—
SCM Minera Lumina Copper Chile	カセロネス鉱山 (チリ)	金属	カセロネス鉱山の 開発に係る設備	81,999	68,358	4,295 (416,548)	401,382	556,034	612

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、その他の有形固定資産及び無形固定資産の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2. 連結会社以外から賃借している土地の面積については、[ ] で外書しています。
3. 土地は鹿島石油㈱からの賃借によっており、当該土地については同社「鹿島製油所」に含めて記載していません。また、従業員は、すべて兼務によるものであるため記載していません。
4. 土地はJ X 日鉱日石エネルギー㈱からの賃借によっており、当該土地については同社「市川油槽所ほか」に含めて記載しています。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの主要な設備計画は以下のとおりです。

#### (1) 新設・改修

会社名事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
J X日鉱日石エネルギー(株) 東京支店他	エネルギー	給油設備等	16,700	—	自己資金、社債 及び借入金	平成27年4月	平成28年3月	(注)
J X日鉱日石金属(株) 倉見工場、磯原工場他	金属	電材加工事業 設備等	8,000	—	〃	平成27年4月	平成28年3月	(注)

(注) 販売・生產品目が多種多様にわたっている等の理由により算定が困難なため、記載していません。

#### (2) 除却・売却

重要な設備の除却・売却の予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,495,485,929	2,495,485,929	東京、名古屋の 両証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	2,495,485,929	2,495,485,929	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日	2,495,486	2,495,486	100,000	100,000	25,000	25,000

(注) 会社設立によるものです。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	3	201	90	2,193	633	201	180,618	183,939	—
所有株式数 (単元)	2,225	9,803,010	787,361	2,513,401	7,238,099	2,984	4,563,387	24,910,467	4,439,229
所有株式数の 割合 (%)	0.01	39.35	3.16	10.09	29.06	0.01	18.32	100.00	—

(注) 1. 自己株式5,682,330株は、「個人その他」に56,823単元を、「単元未満株式の状況」に30株をそれぞれ含めて記載しています。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式192単元及び63株がそれぞれ含まれています。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	133,670	5.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	131,345	5.26
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	76,141	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	65,398	2.62
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	48,615	1.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	38,920	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	34,018	1.36
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番1号	33,264	1.33
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,629	1.27
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都中央区月島四丁目16番13号	30,118	1.21
計	—	623,123	24.97

(注) 1. 大株主は平成27年3月31日現在の株主名簿に基づくものです。

2. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 133,670千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 131,345千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) 34,018千株

3. 株式会社みずほ銀行及び共同保有者3社から平成26年5月22日付で提出された変更報告書の写しにより、平成26年5月15日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における株式会社みずほ銀行以外の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	76,141	3.05
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	7,164	0.29
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	52,650	2.11
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	7,239	0.29
計	—	143,195	5.74

4. 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者4社の代理人である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成25年4月15日付で提出された変更報告書の写しにより、平成25年4月8日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における株式会社三菱東京UFJ銀行以外の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	38,920	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	92,685	3.71
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	9,349	0.37
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,846	0.11
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	3,296	0.13
計	—	147,098	5.89

5. 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社から平成25年4月19日付で提出された変更報告書の写しにより、平成25年4月15日（報告義務発生日）現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	109,208	4.38
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	5,109	0.20
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	22,161	0.89
計	—	136,480	5.47

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,844,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,476,201,900	24,762,019	—
単元未満株式	普通株式 4,439,229	—	—
発行済株式総数	2,495,485,929	—	—
総株主の議決権	—	24,762,019	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が19,200株 (議決権の数192個) 含まれていません。

## ②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
JXホールディングス(株)	東京都千代田区大手町 二丁目6番3号	5,682,300	—	5,682,300	0.22
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市琴芝町一丁目1 番25号	—	74,200	74,200	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	—	22,500	22,500	0.00
(株)エムロード	熊本市中央区本山四丁 目3番7号	42,000	—	42,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5 番24号	168,500	6,200	174,700	0.00
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七 丁目1番26号	106,400	19,700	126,100	0.00
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番 21号	26,700	—	26,700	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三 丁目1番7号	188,500	19,300	207,800	0.00
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁 目3番4号	38,500	9,800	48,300	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅 場町三丁目12番9号	1,000	—	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	72,400	—	72,400	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番 14号	151,200	13,400	164,600	0.00
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島 460番地6	206,300	51,000	257,300	0.01
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜 町一丁目2番1号	225,000	148,700	373,700	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁 目25番15号	958,000	102,100	1,060,100	0.04
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁 目11番1号	3,200,000	63,100	3,263,100	0.13
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目 2番51号	96,300	13,000	109,300	0.00
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁 目2番10号	660,400	59,100	719,500	0.02
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町 二丁目21番1号	435,600	33,300	468,900	0.01
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東 三丁目3番地	—	94,500	94,500	0.00
九州物産(株)	諫早市津久葉町5番90 号	100	—	100	0.00
旭川石油(株)	旭川市四条通十六丁目 左10号	30,000	—	30,000	0.00
アジア油販(株)	横浜市中区本牧ふ頭3 番地	52,000	—	52,000	0.00
太陽鉱油(株)	東京都中央区日本橋人 形町三丁目8番1号	30,000	—	30,000	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
タツタ電線(株)	東大阪市岩田町二丁目 3番1号	25,600	—	25,600	0.00
日産石油販売(株)	大阪市淀川区東三国二 丁目16番1号	33,000	—	33,000	0.00
(株)丸運	東京都中央区日本橋小 網町7番2号	1,664,000	—	1,664,000	0.06
(株)リョーユウ石油	北見市三輪18番地	20,000	—	20,000	0.00
計	—	14,113,800	731,000	14,844,800	0.59

(注) 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

- (1) <名義> J X ENEOS 共栄会  
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号
- (2) <名義> J X 親和会  
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用していません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	33,712	16,610,731
当期間における取得自己株式	4,910	2,508,712

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,123	1,034,922	157	79,891
保有自己株式数	5,682,330	—	5,687,083	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。



### 3 【配当政策】

当社は、配当について、連結業績を反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努めてゆく方針としています。この方針の下、当期の配当については、連結業績、投資計画、財務状況等を勘案し、期末配当を1株当たり8円とし、中間配当と併せて1株当たり年間16円といたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、剰余金の配当（中間配当）をすることができる。」旨、定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月4日 取締役会	19,919	8.0
平成27年6月25日 定時株主総会	19,918	8.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	606	580	570	592	556
最低（円）	401	394	346	438	417.1

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高（円）	506.0	495.0	484.2	471.0	492.2	494.9
最低（円）	443.1	433.3	425.0	417.1	436.0	456.9

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものです。

## 5 【役員 の 状 況】

男性17名 女性2名（役員のうち女性の比率10.5%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		木村 康	昭和23年 2月28日生	昭和45年4月 日本石油㈱へ入社 平成14年6月 新日本石油㈱取締役 平成16年6月 同社執行役員 平成17年6月 同社取締役 執行役員 平成19年6月 同社常務取締役 執行役員 平成20年6月 同社取締役 常務執行役員〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社取締役（非常勤） 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー㈱ 代表取締役社長 社長執行役員 平成24年6月 当社代表取締役会長 現在に至る。 J X日鉱日石エネルギー㈱代表取締役会長 〔平成27年6月まで〕	注3	93
代表取締役 社長	社長執行役員	内田 幸雄	昭和26年 1月20日生	昭和48年4月 日本鉱業㈱へ入社 平成14年9月 新日鉱ホールディングス㈱シニアオフィサー 〔平成16年6月まで〕 平成15年4月 ㈱ジャパンエナジー執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員〔平成17年6月まで〕 平成16年6月 新日鉱ホールディングス㈱取締役 〔平成19年6月まで〕 平成17年6月 ㈱ジャパンエナジー取締役 常務執行役員 平成19年6月 同社常務執行役員 平成20年4月 同社専務執行役員 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー㈱取締役 専務執行役員 平成24年6月 当社取締役（非常勤） J X日鉱日石エネルギー㈱ 取締役 副社長執行役員 平成26年6月 当社取締役 副社長執行役員 （社長補佐、財務IR部管掌） 平成27年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る。	注3	74
取締役	副社長 執行役員 社長補佐、秘書部・総務部 ・法務部管掌	川田 順一	昭和30年 9月26日生	昭和53年4月 日本石油㈱へ入社 平成19年6月 新日本石油㈱執行役員〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社取締役 常務執行役員 （CSR推進部・法務部管掌、法務部長） 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員（総務部・法務部管掌） 平成26年6月 当社取締役 常務執行役員 （秘書部・総務部・法務部管掌） 平成27年6月 当社取締役 副社長執行役員 （社長補佐、秘書部・総務部・法務部管掌） 現在に至る。	注3	82
取締役	常務執行役員 企画1部・企画2部管掌	安達 博治	昭和31年 9月1日生	昭和57年4月 日本石油㈱へ入社 平成20年4月 新日本石油㈱執行役員 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー㈱執行役員 平成24年6月 同社常務執行役員 平成26年6月 当社常務執行役員（企画1部長） 平成27年6月 当社取締役 常務執行役員 （企画1部・企画2部管掌） 現在に至る。	注3	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 監査部・財務 I R 部管掌	大場 邦光	昭和31年 6月3日生	昭和55年4月 日本鉱業㈱へ入社 平成20年4月 ㈱ジャパンエナジー管理部長 平成22年7月 J X 日鉱日石開発㈱経理部長 平成23年4月 同社執行役員 (C S R 推進部長) 平成24年6月 同社執行役員 (事業総括部長) 平成26年7月 同社執行役員 (企画部長) 平成27年6月 当社取締役 常務執行役員 (監査部・財務 I R 部管掌) 現在に至る。	注3	10
取締役	執行役員 経理部管掌	大田 勝幸	昭和33年 5月26日生	昭和57年4月 日本石油㈱へ入社 平成22年4月 当社経理部長 平成26年6月 当社執行役員 (経理部長) 平成27年6月 当社取締役 執行役員 (経理部管掌) 現在に至る。	注3	15
取締役 (非常勤)		杉森 務	昭和30年 10月21日生	昭和54年4月 日本石油㈱へ入社 平成20年4月 新日本石油㈱執行役員 平成22年7月 J X 日鉱日石エネルギー㈱取締役 常務執行役員 平成26年6月 当社取締役 (非常勤) 現在に至る。 J X 日鉱日石エネルギー㈱ 代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る。	注3	39
取締役 (非常勤)		内島 一郎	昭和27年 2月9日生	昭和51年4月 共同石油㈱へ入社 平成19年4月 ㈱ジャパンエナジー執行役員 平成21年4月 同社常務執行役員 [平成22年6月まで] 平成22年4月 当社取締役 常務執行役員 (統合推進部・企画1部管掌) 平成24年4月 当社取締役 常務執行役員 (企画1部管掌) 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 (企画2部・財務 I R 部管掌) 平成26年6月 当社取締役 (非常勤) 現在に至る。 J X 日鉱日石エネルギー㈱ 取締役 副社長執行役員 現在に至る。	注3	44
取締役 (非常勤)		三宅 俊作	昭和27年 6月2日生	昭和50年4月 日本石油㈱へ入社 平成18年4月 新日本石油㈱執行役員 平成22年7月 J X 日鉱日石エネルギー㈱取締役 常務執行役員 平成26年6月 当社取締役 (非常勤) 現在に至る。 J X 日鉱日石開発㈱代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る。	注3	67
取締役 (非常勤)		大井 滋	昭和28年 8月3日生	昭和53年4月 日本鉱業㈱へ入社 平成20年4月 日鉱金属㈱執行役員 平成22年7月 J X 日鉱日石金属㈱執行役員 平成24年6月 同社常務執行役員 平成25年6月 同社取締役 常務執行役員 平成26年6月 当社取締役 (非常勤) 現在に至る。 J X 日鉱日石金属㈱代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る。	注3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
社外取締役		小宮山 宏	昭和19年 12月15日生	昭和47年12月 東京大学工学部化学工学科助手 昭和63年7月 同大学工学部化学工学科教授 平成12年4月 同大学大学院工学系研究科長・工学部長 平成15年4月 同大学副学長 平成17年4月 同大学総長 平成21年3月 同大学総長退任 平成21年4月 ㈱三菱総合研究所理事長 現在に至る。 平成21年6月 新日本石油㈱社外取締役〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社社外取締役 現在に至る。	注3	38
社外取締役		大田 弘子	昭和29年 2月2日生	昭和56年5月 ㈱生命保険文化センター研究員 平成5年4月 大阪大学経済学部客員助教授 平成8年4月 埼玉大学助教授 平成9年10月 政策研究大学院大学助教授 平成13年4月 同大学教授 平成14年4月 内閣府参事官 平成15年3月 内閣府大臣官房審議官 平成16年4月 内閣府政策統括官（経済財政分析担当） 平成17年8月 政策研究大学院大学教授 平成18年9月 経済財政政策担当大臣 平成20年8月 政策研究大学院大学教授 現在に至る。 平成24年6月 当社社外取締役 現在に至る。	注3	14
社外取締役		大塚 陸毅	昭和18年 1月5日生	昭和40年4月 日本国有鉄道へ入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道㈱へ入社 同社財務部長 平成2年6月 同社取締役 人事部長 平成4年6月 同社常務取締役 人事部長 平成6年1月 同社常務取締役 平成8年6月 同社常務取締役 総合企画本部副本部長 平成9年6月 同社代表取締役副社長 総合企画本部長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成18年4月 同社取締役会長 平成24年4月 同社相談役 現在に至る。 平成25年6月 当社社外取締役 現在に至る。	注3	13
社外取締役		近藤 誠一	昭和21年 3月24日生	昭和47年4月 外務省入省 平成8年1月 在アメリカ合衆国日本国大使館 公使 平成10年7月 外務省大臣官房審議官兼経済局 平成11年9月 経済協力開発機構（OECD）事務次長 平成15年8月 外務省大臣官房文化交流部長 平成17年8月 同省大臣官房審議官兼経済局 大使 平成18年8月 特命全権大使 国際連合教育科学文化機関（UNESCO）日本政府代表部在勤 平成20年7月 特命全権大使 デンマーク国駐箚 平成22年7月 文化庁長官 平成25年7月 文化庁長官退官 平成26年6月 当社社外取締役 現在に至る。	注3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		大村 直司	昭和29年 6月8日生	昭和53年4月 日本石油㈱へ入社 平成20年3月 新日本石油開発㈱執行役員 平成22年7月 J X日鉱日石開発㈱執行役員 平成24年6月 J X日鉱日石エネルギー㈱監査役(常勤) 平成25年6月 当社常勤監査役 現在に至る。	注4	18
常勤監査役		瀬戸川 隆	昭和30年 2月1日生	昭和53年4月 日本鉱業㈱へ入社 平成20年4月 新日鉱ホールディングス㈱シニアオフィサー 〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社執行役員(財務IR部長) 平成24年6月 J X日鉱日石エネルギー㈱常務執行役員 平成26年6月 当社常勤監査役 現在に至る。	注4	26
社外監査役		中込 秀樹	昭和16年 6月25日生	昭和42年4月 判事補任官 平成11年1月 水戸地方裁判所長 平成12年1月 浦和地方裁判所長 平成14年7月 東京家庭裁判所長 平成17年1月 名古屋高等裁判所長官 平成18年6月 名古屋高等裁判所長官退官 弁護士登録 現在に至る。 ふじ合同法律事務所パートナー 現在に至る。 平成24年6月 当社社外監査役 現在に至る。	注4	11
社外監査役		兼元 俊徳	昭和20年 8月24日生	昭和43年4月 警察庁入庁 平成4年4月 熊本県警察本部長 平成7年8月 警察庁国際部長 平成8年10月 国際刑事警察機構(ICPO)総裁 平成12年8月 警察大学校長 平成13年4月 内閣官房内閣情報官 平成18年4月 内閣官房内閣情報官退官 平成19年1月 弁護士登録 現在に至る。 平成19年2月 シティニューワ法律事務所オブ・カウンセラー 現在に至る。 平成20年6月 新日鉱ホールディングス㈱社外監査役 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー㈱社外監査役 平成25年6月 当社社外監査役 現在に至る。	注4	6
社外監査役		牛尾 奈緒美	昭和36年 3月8日生	昭和58年4月 ㈱フジテレビジョンへ入社 平成元年3月 同社退職 平成10年4月 明治大学専任講師 平成15年4月 同大学助教授 平成19年4月 同大学准教授 平成21年4月 同大学情報コミュニケーション学部教授 現在に至る。 平成21年8月 内閣府男女共同参画推進連携会議 有識者議員 現在に至る。 平成26年6月 当社社外監査役 現在に至る。	注4	5
計						627

- (注) 1. 取締役のうち小宮山宏、大田弘子、大塚陸毅及び近藤誠一は、社外取締役です。  
2. 監査役のうち中込秀樹、兼元俊徳及び牛尾奈緒美は、社外監査役です。  
3. 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
4. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治に関する事項

当社は、エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、持続可能な経済・社会の発展に貢献することが当社グループ（JXグループ）に課せられた使命であると自覚し、また、あらゆる事業活動において公正で責任ある企業行動を実践しつつ、企業価値の最大化を図ることが重要であると認識しております。

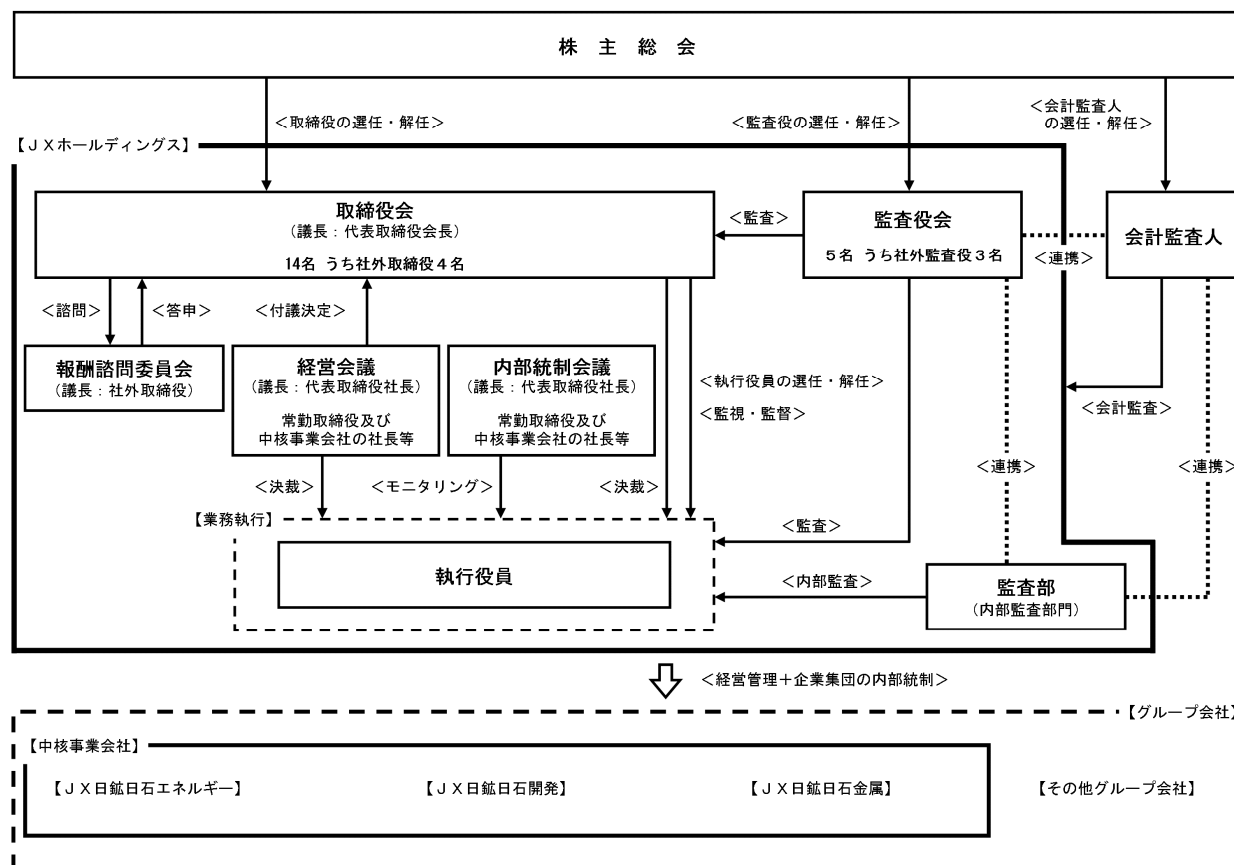
当社においては、グループ一体となった成長戦略の展開と環境変化に即応した事業遂行のために、迅速かつ機動的な意思決定と業務執行を推進することに加えて、すべてのステークホルダーからの信頼と負託にお応えすべく、経営の健全性と透明性の確保に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方といたします。

このような考え方の下、当社は、持株会社として、中長期のグループ戦略の策定とこれを実現するための経営資源の戦略的な配分及びリスク管理に注力するとともに、当社の下に、石油を中心とする「エネルギー」、「石油・天然ガス開発」及び「金属」の各中核事業会社を置き、これらの中核事業会社がグループの各事業の推進を担っております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、次の体制を構築しております。

- (ア) 取締役の任期は1年とし、毎年、株主総会において信任を受ける。
- (イ) 高い見識と豊富な経験を有する社外取締役を選任し、経営に対する客観的観点からの監督を強化する。
- (ウ) 常勤取締役、社外取締役に加えて、中核事業会社の社長ほかを当社の取締役とし、当社取締役会においてグループ一体となった事業戦略を審議・決定する。
- (エ) 監査役の総数の過半数を高い見識と豊富な経験を有する社外監査役とすることで、会社法制の下においてその権限が強化・拡充されてきた監査役（会）によって、取締役の職務執行の監査の実効性を確保する。
- (オ) 取締役会の諮問機関として、社外取締役2名と代表取締役2名で構成する「報酬諮問委員会」を設置し、取締役及び執行役員報酬等にかかる決定プロセスの透明性・客観性を担保する。
- (カ) 取締役会の授権に基づき社長が業務を執行するにあたり、社長決裁事項の協議機関として、常勤取締役、中核事業会社の社長等から構成する経営会議を設置し、慎重な審議の上、適正かつ迅速な意思決定を行う。
- (キ) 業務執行の適正の確保を図るため、社長の諮問機関として、経営会議と同一のメンバーで構成する「内部統制会議」を設置し、自律的な自己管理体制の整備及びその運用状況にかかる確認・総括を行う。

### JXグループのコーポレート・ガバナンス体制



## ② 業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容

当社の会社法第362条第4項第6号に規定する体制（内部統制システム）の整備についての決議の内容は、次のとおりです。

当社は、「エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、持続可能な経済・社会の発展に貢献します。」との「J Xグループ理念」、並びに、「高い倫理観、新しい発想、社会との共生、信頼の商品・サービス、地球環境との調和」を掲げる「J Xグループ行動指針」の下、以下の基本方針に基づいて、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備し、これを運用する。

当社は、内部統制システムの運用にあたり、これをJ Xグループ全社横断的にかつ実効性ある形で実施するため、J Xグループ内部統制会議及びJ Xグループ内部統制委員会を設置し、運用状況の定期的モニタリングを行い、不断の改善に努めるものとする。

### 1. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 国内外を問わず、公正な企業活動を展開し、J Xグループに対する社会的信頼を向上させるべく、コンプライアンスを徹底するための規程類を整備・運用し、職務上のあらゆる場面において、法令、定款及び規程類を遵守する。
- (2) コンプライアンスを徹底するための委員会等の組織体制を整備・運用するとともに、定期的にJ Xグループの法令遵守状況の点検活動を行い、点検結果に対応した適正な措置を講ずる。
- (3) 法令違反行為の早期発見及び早期是正を図るとともに、法令違反行為の通報者を適切に保護するために、弁護士と連携した内部通報制度を整備・運用する。
- (4) 取締役会の適正な運営を図るため、「取締役会規則」を制定の上、これに基づき、取締役会を原則として毎月1回開催し、十分な審議を経て重要な業務執行を決定するとともに、取締役から適切に職務の執行状況につき報告を受ける。
- (5) 社外取締役及び社外監査役が取締役会に出席して審議に加わることにより、業務執行の決定における客観性の確保及び妥当性の一層の向上を図る。
- (6) 内部監査を担う監査部を設置し、各部門から独立した監査を実施する。
- (7) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制を整備・運用するとともに、毎年、その有効性を評価し、必要な是正を行う。
- (8) 反社会的勢力との関係を遮断するため、J Xグループ全体の基本方針を定め、これに基づき、J Xグループ各社において業務実態に応じた規程類を整備・運用し、その遵守を徹底する。

### 2. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 職務の執行は原則として文書によることとし、文書の作成、管理等に関する規程類を整備・運用する。
- (2) 法令に基づき取締役会議事録を適正に作成し、また、各職制の決裁書類について、その作成、回付、保存等に関する規程類を整備・運用する。
- (3) 会社情報の不正な使用・開示・漏洩を防止し、機密情報及び個人情報を適切に取り扱うための規程類を整備・運用する。また、社内研修等の機会を通じ、従業員に対して、その遵守を徹底する。
- (4) 会社法、金融商品取引法及び証券取引所の適時開示規則に基づき、事業報告、計算書類、有価証券報告書等を適正に作成するとともに、会社情報の適時適切な開示を行う。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役会及び経営会議において、多額の投資等の重要案件を付議するにあたっては、想定されるリスクを抽出の上、当該リスクへの対処方針を明確にする。また、必要に応じ、法務、会計、税務等の外部アドバイザーを起用して、その意見を徴することとする。
- (2) 経済・金融情勢の激変、原油・銅地金その他資源価格及び為替の大幅な変動、大地震の発生等、J Xグループの企業価値を損ねるおそれのある各種リスクを適切に識別・分析し、これに対応するための体制及び規程類を整備・運用する。
- (3) J Xグループの経営に重大な影響を及ぼす危機・緊急事態が発生した場合に備え、これらの情報を適切に伝達・管理し、損害の発生・拡大を防止するための体制及び規程類を整備・運用する。

### 4. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 「組織・権限規程」において機構、職制、業務分掌並びに職能別・職制別の決裁事項及び決裁権限を定め、効率的に職務を執行する。
- (2) 取締役会決議事項については、原則として事前に社長決裁を経るものとする。また、社長決裁にあたっては、その協議機関として経営会議を設置し、当社及び中核事業会社（J X日鉱日石エネルギー、J X日鉱日石

開発及びJ X日鉱日石金属の各社)の経営陣による集団的な検討・討議を経て、適正かつ効率的な意思決定を行う。

- (3) 中期経営計画において向こう3年間の経営計画を定めるとともに、予算制度・目標管理制度等の経営管理制度を整備・運用する。

#### 5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「J Xグループ理念」及び「J Xグループ行動指針」については、J Xグループ各社共通の経営理念としてこれを定め、その浸透・徹底を図る。
- (2) 取締役会及び経営会議において、グループとしての経営計画を適切に策定し、また、中核事業会社の業務執行案件について適切に意思決定するために、中核事業会社の社長を当社の非常勤取締役とするほか、必要に応じて、経営会議に中核事業会社の役員・使用人を出席させる。
- (3) 「取締役会規則」及び「組織・権限規程」において、中核事業会社その他のグループ会社の業務執行案件のうち、当社の取締役会及び経営会議において決議もしくは決裁または報告する案件を定め、適正に運用する。
- (4) 当社と中核事業会社その他のグループ会社の使命・目的、基本的役割、意思決定の権限体系等、グループ運営に関する基本的な事項を「J Xグループ運営規程」において定めるとともに、J Xグループ全体に適用されるべき規程類を整備・運用し、これらの規程類のグループ各社における共有及び遵守の徹底を図る。
- (5) 法令、規程類等の教育・周知、法令遵守状況の点検、内部通報等のコンプライアンスに関する制度については、グループ各社の事業特性を勘案しつつ、中核事業会社その他のグループ会社を包含したものとしてこれを整備・運用する。
- (6) J Xグループ内部統制会議及びJ Xグループ内部統制委員会において、グループとしての内部統制システムの整備・運用状況を確認するとともに、必要に応じて不備への対応について協議することにより、中核事業会社その他のグループ会社におけるコンプライアンス体制、リスク管理体制、効率的な業務執行体制その他の内部統制システムを適切に整備・運用する。

#### 6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役会が定めた監査基準及び監査計画を尊重し、監査の円滑な遂行及び監査環境の整備に協力する。
- (2) 監査役が経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できるように必要な措置を講ずるほか、監査役が求める事項について、当社及び中核事業会社その他のグループ会社が適切に報告をするための体制を整備・運用する。
- (3) 当社または中核事業会社その他のグループ会社において、重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実等を発見したときに、直ちに監査役に当該事実等を報告するための体制を整備・運用する。
- (4) 監査役への報告、内部通報制度の利用その他の適正な方法によって会社に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないようにするために、こうした取扱いを禁止する旨を関係する規程類に明記することなど、必要な体制を整備・運用する。
- (5) 代表取締役その他の経営陣が監査役と適宜会合をもち、J Xグループの経営課題等について意見交換を行う。
- (6) 内部監査を担う監査部が監査役と緊密な連携を保つよう努める。
- (7) 執行部門から独立した組織として、監査役事務室を設置し、専任の従業員が監査役の職務を補助する。また、監査役の当該従業員に対する指示の実効性を確保するため、当該従業員の評価、異動等の人事処遇は、常勤監査役との事前の協議を経て、これを決定する。
- (8) 監査役の職務の執行にかかる費用または債務については、会社法第388条の規定により、監査役からの請求に基づき、当社が適切にこれを負担する。

### ③ 内部監査及び監査役監査

#### ア. 内部監査

内部監査部門として監査部(9名)を設置し、内部監査及び財務報告の適正性を確保するために必要な内部統制システムの総括管理を実施しております。内部監査は、J Xグループ全体を対象とし、中核事業会社及び上場関係会社の内部監査部門と連携・分担して、内部監査計画に基づく通常監査及び社長の特別な命により実施する特命監査を行うこととしております。

また、内部監査の結果については、定期的に経営会議及び取締役会に報告されます。

#### イ. 監査役監査

監査役5名(常勤監査役2名、社外監査役3名)が取締役会に出席し、決議事項の審議・採決及び報告事項の報告にあたり、必要に応じて疑問点を質し、又は意見を述べるとともに、取締役の職務の執行における法令・定款違反の有無を監査しております。また、常勤監査役は、中核事業会社の監査役を兼任しております。



監査役（会）は、監査役会の決議をもって定めた監査役会規則及び監査役監査基準に則り、法令に定める監査役監査を網羅的に実行する体制を整え、会計帳簿や重要会議の議事録・記録を閲覧することに加え、取締役若しくは使用人又は子会社の代表取締役若しくは経営幹部からそれぞれの職務の執行状況を聴取すること等を通じて、日常的に取締役の職務の執行状況を監査しております。

各監査役が分担して行った監査の経過及び結果は、原則として毎月1回開催される定例の監査役会において各監査役から報告され、監査役全体に共有化が図られております。

監査役監査の充実のため、当社及び中核事業会社を兼務する監査役事務室を置き、専任スタッフ（7名）を配置して、監査役の職務を補助させております。

監査役は、監査部及び会計監査人から、監査の計画、実施状況、結果等について定期的に報告を受けるとともに、監査部及び会計監査人との間で意見・情報の交換を行っております。

なお、監査役のうち、瀬戸川隆氏は、当社の財務部門における経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### ④ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任し、会計監査を受けておりますが、当事業年度において監査業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

##### ア. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：荒尾 泰則、湯川 喜雄、山崎 一彦、木村 徹

##### イ. 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士29人、その他36人

#### ⑤ 社外取締役及び社外監査役

取締役14名のうち、社外取締役は4名であり、また、監査役5名のうち、社外監査役は3名であります。

社外取締役は、その高い見識と豊富な経験を基に、当社の経営に対して指導・助言を行うとともに、独立した客観的な観点から、経営に対する監督を行う役割を担います。

社外監査役は、その高い見識と豊富な経験を基に、客観的かつ独立した公正な立場から、取締役の職務執行を監査します。

当社は、次の理由から、各社外取締役及び各社外監査役をそれぞれ選任しております。

##### ア. 社外取締役

氏名	独立役員の表示及び社外における地位	当該社外取締役を選任している理由
小宮山 宏	独立役員 株式会社三菱総合研究所 理事長	小宮山宏氏は、化学システム工学、機能性材料化学及び地球環境工学を専門とし、東京大学において長く教育・研究に携わり、また、同大学の総長を務めるなど、高度の専門的知識と大学経営における豊富な経験を有していることから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、併せて、独立した客観的な観点から、経営の監督を行うことができると判断したため。
大田 弘子	独立役員 政策研究大学院大学 教授	大田弘子氏は、公共経済学及び経済政策を専門とし、政策研究大学院大学において長く教育・研究に携わり、また、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）、経済財政政策担当大臣等を歴任しており、経済・財政に関して豊富な専門的知識と経験を有していることから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、併せて、独立した客観的な観点から、経営の監督を行うことができると判断したため。
大塚 陸毅	独立役員 東日本旅客鉄道株式会社 相談役	大塚陸毅氏は、長年にわたり東日本旅客鉄道株式会社の経営の任に当たっており、会社経営において、高い見識と豊富な経験・確固たる実績を有していることから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、併せて、独立した客観的な観点から、経営の監督を行うことができると判断したため。

氏名	独立役員の表示及び社外における地位	当該社外取締役を選任している理由
近藤 誠一	独立役員 近藤文化・外交研究所	近藤誠一氏は、長く外務省に勤務し、特命全権大使等の要職を歴任した後、文化庁長官を務め、また、資源エネルギー庁及び国際エネルギー機関（IEA）に出向した経験もあり、エネルギー分野及び国際関係に関して豊富な専門的知識と経験を有していることから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、併せて、独立した客観的な観点から、経営の監督を行うことができると判断したため。

#### イ. 社外監査役

氏名	独立役員の表示及び社外における地位	当該社外監査役を選任している理由
中込 秀樹	独立役員 弁護士、 ふじ合同法律事務所 パートナー	中込秀樹氏は、長く裁判官を務め、水戸地方裁判所長、名古屋高等裁判所長官等を歴任し、その後は弁護士として企業の第三者委員会の委員を務めるなど、司法・コーポレートガバナンスに関して豊富な専門的知識と経験を有していることから、客観的かつ独立した公正な立場に立って、取締役の職務の執行を監査することができると判断したため。
兼元 俊徳	独立役員 弁護士、 シティユウワ法律事務所 オブ・カウンセル	兼元俊徳氏は、長く警察庁に勤務し、また、国際刑事警察機構（ICPO）総裁、内閣官房内閣情報官等の要職を歴任した後、弁護士として大手企業のコンプライアンス委員会の委員長を務めるなど、企業法務・コンプライアンスに関して豊富な専門的知識と経験を有していることから、客観的かつ独立した公正な立場に立って、取締役の職務の執行を監査することができると判断したため。
牛尾 奈緒美	独立役員 明治大学情報コミュニケーション学部 教授	牛尾奈緒美氏は、経営学・人的資源管理論を専門とし、明治大学において女性の能力活用のあり方などの教育・研究に長く携わり、また、内閣府男女共同参画推進連携会議の有識者議員を務めるなど、企業における多様な人材の活用に関して豊富な専門的知識と経験を有していることから、客観的かつ独立した公正な立場に立って、取締役の職務の執行を監査することができると判断したため。

平成26年度において、当社の中核事業会社は、社外取締役の小宮山宏氏が平成21年3月まで総長に就任していた東京大学との共同研究に伴う経費負担等を行ったほか、同大学に対して教育・研究振興のための寄付を行いました。これらの合計金額は、当社の連結売上高及び同大学の平成23年度から平成25年度までの平均年間収入額（経常収益）と比べて僅少（0.1%未満）であります。

また、平成26年度において、社外取締役の大塚陸毅氏が平成24年3月まで取締役会長に就任していた東日本旅客鉄道株式会社及びその主な関係会社と当社及び当社の中核事業会社との間には、同社への燃料納入等の取引がありました。これらの取引の合計金額は、同社及び当社それぞれの連結売上高と比べて僅少（0.3%未満）であります。

社外取締役及び社外監査役は、内部監査、内部統制、監査役監査及び会計監査に関する事項について、取締役会において報告を受けております。なお、取締役会付議事項の審議の充実に資するため、取締役会の開催にあたり、社外取締役及び社外監査役に対して、取締役会事務局である法務部から付議事項の事前説明を行うこととしております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めており、社外取締役及び社外監査役の各氏は、いずれも当該基準を満たしていることから、金融商品取引所に対して、独立役員としての届出を行っております。

#### < 当社の独立役員の独立性判断基準 >

当社は、次の要件を満たす社外役員（社外取締役及び社外監査役）を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員（独立社外取締役及び独立社外監査役）と判断する。

1. 社外役員が、現在及び直近の過去3年間において、次に該当する者でないこと

(1) 当社の主要な顧客（注1）またはその業務執行者

（注1）直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当該顧客に対する当社及び中核事業会社の売上高の合計額が当社の連結売上高の2%を超える顧客とする。

(2) 当社を主要な顧客とする事業者（注2）またはその業務執行者

- (注2) 直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当社及び中核事業会社に対する当該事業者の売上高の合計額が当該事業者の連結売上高の2%を超える事業者とする。
- (3) 当社の主要な借入先(注3)またはその業務執行者  
(注3) 直近の過去3事業年度のいずれかの年度末日における当該借入先からの連結ベースでの借入額が当社連結総資産の2%を超える借入先とする。
- (4) 当社から役員報酬以外に多額の報酬を得ている法律専門家、公認会計士またはコンサルタント(注4)(当該報酬を得ている者が法人、組合その他の団体である場合は、当該団体に所属する法律専門家、公認会計士またはコンサルタント)  
(注4) 直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当社及び中核事業会社からの報酬の合計額が1,000万円を超える者とする。
- (5) 当社の会計監査人または会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- (6) 当社から多額の寄付を得ている者(注5)(当該寄付を得ている者が法人、組合その他の団体である場合は、当該団体の業務を運営する者)  
(注5) 直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当社及び中核事業会社からの寄付金の合計額が当該寄付先の収入総額の2%を超える寄付先とする。
- (7) 当社の大株主(注6)またはその業務執行者  
(注6) 当社の議決権総数の10%以上の議決権を有する者とする。
2. 社外役員(二親等以内の親族が、現在及び直近の過去3年間において、次に該当する者でないこと(重要でない者を除く。))
- (1) 当社または当社子会社の業務執行者
- (2) 上記1.(1)～(7)に該当する者

## ⑥ 役員報酬等

### ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	234	234	—	13
監査役(社外監査役を除く。)	72	72	—	3
社外役員	86	86	—	10

### イ. 役員(取締役)の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等の限度額は、当社第1回定時株主総会において、次のとおり決議されております。

- a. 取締役の報酬等の額は、1事業年度につき11億円以内(うち社外取締役分2億円以内)とする。なお、使用人兼務取締役の使用人分の給与及び賞与を含まないこととする。
- b. 監査役の報酬等の額は、1事業年度につき2億円以内とする。

取締役の報酬等は、次に記載する方針に基づき、上記の範囲内で支給しております。また、監査役の報酬等は、その職務の独立性という観点から定額報酬とし、各監査役の協議に基づき、上記の範囲内で支給しております。

#### <取締役の報酬等の算定方法にかかる決定に関する方針>

取締役の報酬等については、役割に応じて毎月支給される定額報酬と連結経常利益に応じてその額が変動する賞与の二種類で構成しており、当該事業年度の会社業績を反映する体系としております。当該報酬等の決定方針については、報酬諮問委員会(社外取締役2名、代表取締役2名で構成。議長は社外取締役)の審議・答申を経て、取締役会の決議によって決定しております。

## ⑦ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

### ア. 社外取締役との間の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項及び定款第23条の規定により、社外取締役4名(全員)との間で、社外取締役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、社外取締役がその職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、その責任については会社法第425条第1項に定める額(当該社外取締役の報酬等の2年分に相当する額)を限度とすることとしております。

### イ. 社外監査役との間の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項及び定款第33条の規定により、社外監査役3名(全員)との間で、社外監査役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、社外監査役が

その職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、その責任については会社法第425条第1項に定める額（当該社外監査役の報酬等の2年分に相当する額）を限度とすることとしております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めております。

⑨ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項各号に掲げる株主総会の決議について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会において決議することができることとした事項及びその理由

ア. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

これは、経営環境の変化に即応した機動的な資本政策の遂行を行うことを目的とするものであります。

イ. 中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日と定めて、基準日において株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 118銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 252,955百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
国際石油開発帝石株式会社	43,810,800	58,663	事業活動の円滑な推進
SK C&C Co., Ltd.	1,164,500	16,835	事業活動の円滑な推進
株式会社日本触媒	10,645,537	12,977	事業活動の円滑な推進
SK Innovation Co., Ltd.	913,642	10,779	事業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	38,548,062	7,864	金融・財務取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道株式会社	991,100	7,538	事業活動の円滑な推進
Thai Oil Pcl	36,137,200	6,071	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,358,016	5,987	金融・財務取引関係の維持・強化
新興プランテック株式会社	6,100,000	4,874	事業活動の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,113,960	4,034	金融・財務取引関係の維持・強化
日産化学工業株式会社	2,573,600	3,987	事業活動の円滑な推進
石油資源開発株式会社	1,149,984	3,950	事業活動の円滑な推進
キリンホールディングス株式会社	2,546,575	3,642	事業活動の円滑な推進
本田技研工業株式会社	1,000,000	3,634	事業活動の円滑な推進
三洋化成工業株式会社	5,306,399	3,508	事業活動の円滑な推進
日油株式会社	4,609,821	3,444	事業活動の円滑な推進
東京瓦斯株式会社	6,109,353	3,201	事業活動の円滑な推進
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	6,387,584	2,977	金融・財務取引関係の維持・強化
王子ホールディングス株式会社	6,374,059	2,945	事業活動の円滑な推進
株式会社大和証券グループ本社	2,298,000	2,064	金融・財務取引関係の維持・強化
三菱地所株式会社	697,050	1,705	事業活動の円滑な推進
コスモ石油株式会社	8,400,000	1,571	事業活動の円滑な推進
富士フイルムホールディングス株式会社	557,300	1,544	事業活動の円滑な推進
三菱マテリアル株式会社	5,087,880	1,491	事業活動の円滑な推進
株式会社山口フィナンシャルグループ	1,575,000	1,465	金融・財務取引関係の維持・強化
旭化成株式会社	2,063,838	1,449	事業活動の円滑な推進
株式会社M i s u m i	779,500	1,319	事業活動の円滑な推進
株式会社常陽銀行	2,416,299	1,244	金融・財務取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス株式会社	550,000	1,223	事業活動の円滑な推進
美昌石油工業株式会社	173,972	1,208	事業活動の円滑な推進
株式会社静岡銀行	1,189,650	1,198	金融・財務取引関係の維持・強化
伊藤忠エネクス株式会社	2,009,780	1,192	事業活動の円滑な推進
新日鐵住金株式会社	4,000,900	1,128	事業活動の円滑な推進
ANAホールディングス株式会社	4,618,144	1,030	事業活動の円滑な推進
昭和電線ホールディングス株式会社	9,790,225	1,018	事業活動の円滑な推進
NK S Jホールディングス株式会社	379,499	1,006	事業活動の円滑な推進

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
国際石油開発帝石株式会社	43,810,800	58,071	事業活動の円滑な推進
SK C&C Co., Ltd.	1,164,500	29,430	事業活動の円滑な推進
株式会社日本触媒	10,645,537	18,768	事業活動の円滑な推進
東日本旅客鉄道株式会社	991,100	9,554	事業活動の円滑な推進
SK Innovation Co., Ltd.	913,642	9,474	事業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	38,548,062	8,137	金融・財務取引関係の維持・強化
Thai Oil Pcl	36,137,200	6,953	事業活動の円滑な推進
日産化学工業株式会社	2,573,600	6,406	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,358,016	6,249	金融・財務取引関係の維持・強化
新興プランテック株式会社	6,100,000	5,405	事業活動の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,113,960	5,291	金融・財務取引関係の維持・強化
三洋化成工業株式会社	5,306,399	5,015	事業活動の円滑な推進
石油資源開発株式会社	1,149,984	4,686	事業活動の円滑な推進
東京瓦斯株式会社	6,109,353	4,620	事業活動の円滑な推進
日油株式会社	4,609,821	4,112	事業活動の円滑な推進
キリンホールディングス株式会社	2,546,575	4,016	事業活動の円滑な推進
本田技研工業株式会社	1,000,000	3,903	事業活動の円滑な推進
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	6,387,584	3,165	金融・財務取引関係の維持・強化
王子ホールディングス株式会社	6,374,059	3,136	事業活動の円滑な推進
富士フイルムホールディングス株式会社	557,300	2,383	事業活動の円滑な推進
旭化成株式会社	2,063,838	2,371	事業活動の円滑な推進
株式会社山口フィナンシャルグループ	1,575,000	2,178	金融・財務取引関係の維持・強化
株式会社大和証券グループ本社	2,298,000	2,174	金融・財務取引関係の維持・強化
三菱マテリアル株式会社	5,087,880	2,056	事業活動の円滑な推進
伊藤忠エネクス株式会社	2,009,780	1,992	事業活動の円滑な推進
三菱地所株式会社	697,050	1,943	事業活動の円滑な推進
ヤマトホールディングス株式会社	550,000	1,525	事業活動の円滑な推進
株式会社常陽銀行	2,416,299	1,493	金融・財務取引関係の維持・強化
ANAホールディングス株式会社	4,618,144	1,486	事業活動の円滑な推進
株式会社静岡銀行	1,189,650	1,428	金融・財務取引関係の維持・強化
美昌石油工業株式会社	173,972	1,418	事業活動の円滑な推進
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	379,499	1,417	事業活動の円滑な推進
コスモ石油株式会社	8,400,000	1,361	事業活動の円滑な推進
株式会社M i s u m i	779,500	1,247	事業活動の円滑な推進
新日鐵住金株式会社	4,000,900	1,210	事業活動の円滑な推進
エア・ウォーター株式会社	563,000	1,209	事業活動の円滑な推進
三菱倉庫株式会社	627,000	1,176	事業活動の円滑な推進
東京海上ホールディングス株式会社	256,335	1,163	事業活動の円滑な推進

ウ. 保有目的が純投資目的である株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	137	—	202	17
連結子会社	668	45	672	53
計	805	45	874	70

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社29社が、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して支払った報酬は、監査証明業務188百万円、非監査証明業務216百万円です。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社28社が、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して支払った報酬は、監査証明業務166百万円、非監査証明業務478百万円です。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人に対して、「JXグループITセキュリティ要領の改正支援」にかかる業務について対価を支払いました。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 281,733	※2 329,293
受取手形及び売掛金	※2 1,401,114	※2 1,007,386
たな卸資産	※6 1,797,189	※6 1,356,648
繰延税金資産	27,566	66,049
その他	260,178	239,184
貸倒引当金	△2,196	△2,162
流動資産合計	3,765,584	2,996,398
固定資産		
有形固定資産		
建物、構築物及び油槽	※2,※5 1,595,183	※2,※5 1,692,142
減価償却累計額	△1,176,967	△1,196,840
建物、構築物及び油槽（純額）	418,216	495,302
機械装置及び運搬具	※2,※5 2,913,409	※2,※5 3,032,725
減価償却累計額	△2,387,889	△2,442,224
機械装置及び運搬具（純額）	525,520	590,501
土地	※2 960,203	※2 951,647
建設仮勘定	※2 436,876	※2 463,922
その他	※2,※5 146,712	※2,※5 158,821
減価償却累計額	△98,336	△104,577
その他（純額）	48,376	54,244
有形固定資産合計	2,389,191	2,555,616
無形固定資産		
のれん	16,674	17,713
その他	116,005	118,447
無形固定資産合計	132,679	136,160
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 713,646	※1,※2 823,009
長期貸付金	40,499	45,804
退職給付に係る資産	861	499
繰延税金資産	68,765	67,577
探鉱開発投資勘定	600,387	728,312
その他	※1 80,531	※1 81,570
貸倒引当金	△10,368	△11,541
投資その他の資産合計	1,494,321	1,735,230
固定資産合計	4,016,191	4,427,006
資産合計	7,781,775	7,423,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	884,486	680,551
短期借入金	※2 1,079,713	※2 819,555
コマーシャル・ペーパー	450,000	364,000
1年内償還予定の社債	30,480	42,480
未払金	※2 687,043	※2 797,590
未払法人税等	32,262	28,077
その他の引当金	32,916	38,480
資産除去債務	1,351	1,420
その他	256,637	294,278
流動負債合計	3,454,888	3,066,431
固定負債		
社債	187,480	※2 205,000
長期借入金	※2 1,054,020	※2 1,189,232
繰延税金負債	143,900	146,091
退職給付に係る負債	89,357	116,875
修繕引当金	62,051	64,104
その他の引当金	12,705	12,572
資産除去債務	86,763	117,433
その他	※2 64,317	※2 75,817
固定負債合計	1,700,593	1,927,124
負債合計	5,155,481	4,993,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,711	746,711
利益剰余金	1,119,478	783,615
自己株式	△3,893	△3,926
株主資本合計	1,962,296	1,626,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,312	87,008
繰延ヘッジ損益	5,551	1,083
為替換算調整勘定	113,204	218,413
退職給付に係る調整累計額	2,695	3,850
その他の包括利益累計額合計	172,762	310,354
少数株主持分	491,236	493,095
純資産合計	2,626,294	2,429,849
負債純資産合計	7,781,775	7,423,404

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,412,013	10,882,460
売上原価	※2,※6 11,637,633	※2,※6 10,532,913
売上総利益	774,380	349,547
販売費及び一般管理費	※1,※2 560,723	※1,※2 568,432
営業利益又は営業損失(△)	213,657	△218,885
営業外収益		
受取利息	3,251	2,838
受取配当金	36,659	48,308
為替差益	5,225	—
持分法による投資利益	54,593	47,140
その他	29,335	29,546
営業外収益合計	129,063	127,832
営業外費用		
支払利息	23,815	26,083
為替差損	—	9,864
その他	16,576	23,114
営業外費用合計	40,391	59,061
経常利益又は経常損失(△)	302,329	△150,114
特別利益		
固定資産売却益	※3 12,273	※3 55,996
投資有価証券売却益	4,208	200
その他	305	3,402
特別利益合計	16,786	59,598
特別損失		
固定資産売却損	※4 3,240	※4 1,367
固定資産除却損	※5 12,788	※5 9,825
減損損失	※7 48,830	※7 88,495
投資有価証券評価損	8,668	37,357
休廃止鉱山特別対策費用	※9 10,460	—
事業構造改革費用	※8 6,340	※6,※8 19,139
その他	8,458	8,303
特別損失合計	98,784	164,486
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	220,331	△255,002
法人税、住民税及び事業税	80,255	72,076
法人税等調整額	13,921	△37,108
法人税等合計	94,176	34,968
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益 調整前当期純損失(△)	126,155	△289,970
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19,113	△12,758
当期純利益又は当期純損失(△)	107,042	△277,212

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益 調整前当期純損失(△)	126,155	△289,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,146	39,415
繰延ヘッジ損益	△2,192	△3,586
為替換算調整勘定	112,284	103,136
退職給付に係る調整額	—	1,454
持分法適用会社に対する持分相当額	30,643	25,047
その他の包括利益合計	※1 157,881	※1 165,466
包括利益	284,036	△124,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	230,788	△146,020
少数株主に係る包括利益	53,248	21,516

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	746,711	1,053,576	△3,854	1,896,433
当期変動額					
剰余金の配当			△39,838		△39,838
当期純利益又は当期純損失 （△）			107,042		107,042
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分				1	1
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動					
持分法適用会社の合併に よる持分の増減			△1,302		△1,302
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	65,902	△39	65,863
当期末残高	100,000	746,711	1,119,478	△3,893	1,962,296

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	35,260	7,768	3,293	－	46,321	384,678	2,327,432
当期変動額							
剰余金の配当							△39,838
当期純利益又は当期純損失 （△）							107,042
自己株式の取得							△40
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							
持分法の適用範囲の変動							
持分法適用会社の合併に よる持分の増減							△1,302
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16,052	△2,217	109,911	2,695	126,441	106,558	232,999
当期変動額合計	16,052	△2,217	109,911	2,695	126,441	106,558	298,862
当期末残高	51,312	5,551	113,204	2,695	172,762	491,236	2,626,294

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	746,711	1,119,478	△3,893	1,962,296
会計方針の変更による 累積的影響額			△18,676		△18,676
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100,000	746,711	1,100,802	△3,893	1,943,620
当期変動額					
剰余金の配当			△39,837		△39,837
当期純利益又は当期純損失 (△)			△277,212		△277,212
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分		0		1	1
連結範囲の変動			17		17
持分法の適用範囲の変動			49		49
持分法適用会社の合併に よる持分の増減			△204		△204
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	△317,187	△33	△317,220
当期末残高	100,000	746,711	783,615	△3,926	1,626,400

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	51,312	5,551	113,204	2,695	172,762	491,236	2,626,294
会計方針の変更による 累積的影響額						△257	△18,933
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,312	5,551	113,204	2,695	172,762	490,979	2,607,361
当期変動額							
剰余金の配当							△39,837
当期純利益又は当期純損失 (△)							△277,212
自己株式の取得							△34
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							17
持分法の適用範囲の変動							49
持分法適用会社の合併に よる持分の増減							△204
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	35,696	△4,468	105,209	1,155	137,592	2,116	139,708
当期変動額合計	35,696	△4,468	105,209	1,155	137,592	2,116	△177,512
当期末残高	87,008	1,083	218,413	3,850	310,354	493,095	2,429,849

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	220,331	△255,002
減価償却費	183,623	197,268
のれん償却額	1,973	2,204
修繕引当金の増減額 (△は減少)	3,774	2,049
受取利息及び受取配当金	△39,910	△51,146
支払利息	23,815	26,083
持分法による投資損益 (△は益)	△54,593	△47,140
固定資産除売却損益 (△は益)	3,755	△44,804
減損損失	48,830	88,495
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,668	37,357
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,051	△177
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,734	402,558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,936	441,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84,205	△119,320
その他	37,165	85,735
小計	334,377	765,942
利息及び配当金の受取額	93,026	80,925
利息の支払額	△29,715	△36,174
災害損失の支払額	△4,620	—
法人税等の支払額	△87,915	△73,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,153	737,224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△11,790	△36,582
投資有価証券の売却による収入	7,793	307
有形固定資産の取得による支出	△309,963	△283,383
有形固定資産の売却による収入	19,447	60,640
無形固定資産の取得による支出	△12,909	△12,586
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△6,771	5,896
長期貸付けによる支出	△27,051	△6,320
長期貸付金の回収による収入	5,977	6,837
探鉱開発投資勘定の支出	△134,273	△105,017
その他	△10,253	△7,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479,793	△377,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	187,357	△251,905
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000	△86,000
長期借入れによる収入	145,453	226,771
長期借入金の返済による支出	△139,860	△179,291
社債の発行による収入	25,000	60,000
社債の償還による支出	△46,258	△30,480
少数株主からの払込みによる収入	77,199	84
配当金の支払額	△39,838	△39,837
少数株主への配当金の支払額	△24,476	△21,984
その他	△5,497	△3,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,080	△326,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,244	14,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,684	47,837
現金及び現金同等物の期首残高	249,131	280,069
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	74
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	254	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 280,069	※1 327,980



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 142社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

JX Holdings (U.S.A.) Inc. は新設のため、JX Nippon Oil & Energy Korea Corporationは重要性が増したため、連結の範囲に加えました。J X日鉱日石シッピング株式会社はJ Xオーシャン株式会社(旧J X日鉱日石タンカー株式会社)に吸収合併されたため、Max Maritime S.A. は清算したため、連結の範囲から除外されました。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

志布志石油備蓄株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社

#### (2) 持分法適用の関連会社の数 30社

主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

Ulsan Aromatics Co., Ltd. は重要性が増したため、持分法適用の範囲に加えました。

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(西部日曹株式会社等)は、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

#### (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

日本ベトナム石油株式会社等の日本法人7社及びJX Nippon Exploration and Production (U.K.) Ltd.等の海外法人42社の決算日は12月31日であり、これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

##### ② 有価証券

ア. 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)を採用しています。

イ. その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価法を採用しています。

##### ③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物、構築物及び油槽	2～50年
機械装置及び運搬具	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づき、鉱業権については主として生産高比例法で償却しています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

主として以下のとおりです。

外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しています。

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を実施しています。

原材料・商品・製品などの価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品スワップ取引を実施しています。

③ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としています。

#### ④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っています。なお、金利スワップ取引等については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っています。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しています。

#### (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間にわたって均等償却しています。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

#### (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### ①消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

##### ②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

##### ③探鉱開発投資勘定の会計処理

石油・天然ガスの探鉱開発事業において、鉱区取得費、探鉱費、開発費及び生産開始までの期間の支払利息等を計上しています。生産開始後、主として生産高比例法により投下した事業費等を回収しています。

#### (会計方針の変更)

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が29,666百万円増加し、利益剰余金が18,676百万円減少しています。また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は7.51円減少しています。なお、当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり当期純損失に与える影響は軽微です。

#### (未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

#### (表示方法の変更)

##### (連結損益計算書)

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「事業構造改革費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた14,798百万円は、「事業構造改革費用」6,340百万円、「その他」8,458百万円として組み替えています。

##### (退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しています。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	432,260百万円	486,500百万円
投資その他の資産(その他)	4,940	5,401

※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

担保資産	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	45,075百万円 ( ー百万円)	22,122百万円 ( ー百万円)
受取手形	623 ( ー )	499 ( ー )
建物、構築物及び油槽	152,838 ( 114,797 )	210,552 ( 124,135 )
機械装置及び運搬具	211,368 ( 111,752 )	207,846 ( 113,436 )
土地	338,103 ( 325,628 )	380,314 ( 372,087 )
建設仮勘定	334,466 ( ー )	390,319 ( ー )
有形固定資産(その他)	19,763 ( 3,595 )	26,397 ( 3,687 )
投資有価証券	1,473 ( ー )	1,498 ( ー )
その他	29,396 ( ー )	253,725 ( ー )
合計	1,133,105 ( 555,772 )	1,493,272 ( 613,345 )

( ) 内書は、工場財団抵当を示しています。

上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結処理により相殺消去されている連結子会社株式	166,624百万円	122,600百万円

担保付債務	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	868百万円 ( ー百万円)	968百万円 ( ー百万円)
長期借入金	144,025 ( ー )	226,522 ( ー )
社債	ー ( ー )	1,480 ( ー )
未払金	141,720 ( 130,365 )	221,877 ( 204,191 )
固定負債(その他)	1,500 ( ー )	1,200 ( ー )
合計	288,113 ( 130,365 )	452,047 ( 204,191 )

( ) 内書は、工場財団抵当に対応する債務を示しています。

なお、担保に供している資産に対応する債務は、上記のほか、取引保証及び関係会社等の借入金があり、その残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
取引保証	1,062百万円	7百万円
関係会社等の借入金	15,122	11,222

### 3 偶発債務

#### 保証債務

(1) 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証等を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
水島エルエヌジー(株)	17,863百万円	Tangguh Trustee	15,171百万円
Tangguh Trustee	14,541	JECO 2 Ltd.	14,099
JECO 2 Ltd.	13,186	水島エルエヌジー(株)	13,963
JX日鉱日石カタル石油開発(株)	9,726	JX日鉱日石カタル石油開発(株)	11,571
アブダビ石油(株)	8,577	アブダビ石油(株)	10,014
JAPAN ENERGY E&P JPDA Pty. Ltd.	27,782	JAPAN ENERGY E&P JPDA Pty. Ltd.	36,679
ほか16件		ほか15件	
合計	91,675	合計	101,497

(2) 従業員の借入金（住宅資金）に対し、次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保証額	4,735百万円	3,872百万円

#### 4 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しています。なお、当連結会計年度末及び前連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の極度額	430,000百万円	430,000百万円

また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、在外連結子会社1社と共同で、取引金融機関3行と特定融資枠契約を締結しています。なお、当連結会計年度末及び前連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の極度額	200,000千米ドル	200,000千米ドル

※5 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物、構築物及び油槽	8,271百万円	8,860百万円
機械装置及び運搬具	19,653	23,359
有形固定資産（その他）	396	415

※6 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	750,339百万円	559,124百万円
仕掛品	116,155	147,216
原材料及び貯蔵品	930,695	650,308

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	164,742百万円	168,456百万円
人件費	115,986	122,708
従業員退職給付費用	8,031	4,525
賃借料	41,144	42,140
減価償却費	31,798	32,719
研究開発費	22,548	21,413

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	22,548百万円	21,413百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	11,196百万円	53,585百万円
建物・構築物・機械装置ほか	1,077	2,411
合計	12,273	55,996

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	2,260百万円	1,053百万円
建物・構築物・機械装置ほか	980	314
合計	3,240	1,367

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製油所・油槽所・工場等設備	7,518百万円	4,777百万円
S S関連・事務所設備ほか	5,270	5,048
合計	12,788	9,825

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失の事業構造改革費用に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	16,266百万円	38,784百万円

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については、1物件毎を基本単位としてグルーピングしています。

事業環境の悪化等があったため、以下の資産又は資産グループ234件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額48,830百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
SS	D r . D r i v e 浜田山SS (東京都杉並区) ほか151件	土地	704
		建物構築物	1,249
		機械装置	288
		その他	600
		計	2,841
工場	J X 日 鋳 日 石 金 属 (株) 日 立 加 工 工 場 (茨城県日立市) ほか12件	建物構築物	2,023
		機械装置	3,899
		その他	1,200
		計	7,122
銅精鋳等の生産資産	カセロネス銅・モリブデン鋳床 (チリ国) ほか1件	土地	269
		建物構築物	2,253
		機械装置	3,692
		建設仮勘定	21,084
		その他	7,313
計	34,611		
その他の事業	松山油槽所跡地 (愛媛県伊予郡松前町) ほか5件	土地	396
		その他	104
		計	500
遊休資産ほか	高松油槽所跡地 (香川県高松市) ほか60件	土地	3,118
		建物構築物	520
		機械装置	93
		その他	25
		計	3,756
合計 (234件)			48,830

SS及び工場の資産グループの回収可能価額については主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しています。

銅精鋳等の生産資産の資産グループの回収可能価額については、主として事業用資産から得られる将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算出しています。

遊休資産ほかの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しています。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については、1物件毎を基本単位としてグルーピングしています。

事業環境の悪化等があったため、以下の資産又は資産グループ221件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90,637百万円のうち減損損失として88,495百万円、事業構造改革費用として2,142百万円をそれぞれ特別損失に計上しています。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
SS	Dr. Drive オブリーステーション屯田 (北海道札幌市) ほか169件	土地	1,510
		建物構築物	2,041
		機械装置	440
		その他	634
		計	4,625
工場	J X 日鉱日石金属(株)磯原工場 (茨城県北茨城市) ほか13件	土地	2,100
		建物構築物	4,254
		機械装置	9,563
		その他	4,915
		計	20,832
石油・天然ガス生産資産	北海アンドリュウ油田等 (英国) ほか2件	探鉱開発投資勘定	21,256
		その他	2,007
		計	23,263
銅精鉱等の生産資産	カセロネス鉱山 (チリ国) ほか1件	土地	393
		建物構築物	7,399
		機械装置	4,711
		建設仮勘定	25,577
		その他	619
計	38,699		
遊休資産ほか	鹿島石油(株)波崎独身寮 (茨城県神栖市) ほか31件	土地	2,209
		建物構築物	461
		機械装置	25
		その他	523
計	3,218		
合計 (221件)			90,637

SS及び工場の資産グループの回収可能価額については主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しています。

石油・天然ガス生産資産の資産グループの回収可能価額については、確認埋蔵量が生み出す将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算出しています。

銅精鉱等の生産資産の資産グループの回収可能価額については、主として事業用資産から得られる将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算出しています。

遊休資産ほかの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しています。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっています。

#### ※8 事業構造改革費用

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

事業構造改革費用は、家庭用燃料電池事業の生産・販売体制の見直しに伴う費用です。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

事業構造改革費用は、電解銅箔事業の高機能品へのシフトに伴う汎用品の生産停止等及び家庭用燃料電池事業の生産・販売体制の見直しに伴う費用です。なお、同費用には、固定資産の減損損失2,142百万円が含まれています。

#### ※9 休廃止鉱山特別対策費用

休廃止鉱山特別対策費用は、当社グループが管理する休廃止鉱山の堆積場について、地震対策及び豪雨対策を実施するための費用であり、その他の引当金繰入額9,125百万円が含まれています。



## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	24,743百万円	54,663百万円
組替調整額	714	1,572
税効果調整前	25,457	56,235
税効果額	△8,311	△16,820
その他有価証券評価差額金	17,146	39,415
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4,292	△15,292
組替調整額	△12,633	4,692
資産の取得原価調整額	4,415	5,642
税効果調整前	△3,926	△4,958
税効果額	1,734	1,372
繰延ヘッジ損益	△2,192	△3,586
為替換算調整勘定：		
当期発生額	112,284	103,136
組替調整額	—	—
税効果調整前	112,284	103,136
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	112,284	103,136
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	2,971
組替調整額	—	△1,566
税効果調整前	—	1,405
税効果額	—	49
退職給付に係る調整額	—	1,454
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	32,017	25,294
組替調整額	△1,374	△247
持分法適用会社に対する持分相当額	30,643	25,047
その他の包括利益合計	157,881	165,466

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,495,486	—	—	2,495,486
合計	2,495,486	—	—	2,495,486
自己株式				
普通株式(注1、2)	8,907	77	2	8,982
合計	8,907	77	2	8,982

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取40千株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分37千株によるものです。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の売却2千株によるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,919	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	19,919	8.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,919	利益剰余金	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,495,486	—	—	2,495,486
合計	2,495,486	—	—	2,495,486
自己株式				
普通株式(注1、2)	8,982	76	2	9,056
合計	8,982	76	2	9,056

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取34千株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分42千株によるものです。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の売却2千株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,919	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	19,919	8.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,918	利益剰余金	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	281,733百万円	329,293百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△1,664	△1,313
現金及び現金同等物	280,069	327,980

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産 主として、建物及び構築物です。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物、構築物及び油槽	12,294	10,368	1,926
機械装置及び運搬具	4,949	3,001	1,948
有形固定資産 (その他)	19	18	1
合計	17,262	13,387	3,875

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物、構築物及び油槽	10,157	8,963	1,194
機械装置及び運搬具	4,644	3,104	1,540
有形固定資産 (その他)	1	1	—
合計	14,802	12,068	2,734

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内 (百万円)	959	645
1年超 (百万円)	3,123	2,278
合計 (百万円)	4,082	2,923

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料 (百万円)	1,229	1,040
減価償却費相当額 (百万円)	1,086	910
支払利息相当額 (百万円)	140	119

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内 (百万円)	6,002	5,202
1年超 (百万円)	30,784	25,749
合計 (百万円)	36,786	30,951

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース取引開始日が、平成20年3月31日以前分）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成26年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物、構築物及び油槽	1,242	889	353
合計	1,242	889	353

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成27年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物、構築物及び油槽	1,242	948	294
合計	1,242	948	294

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内（百万円）	70	62
1年超（百万円）	293	229
合計（百万円）	363	291
うち転貸リース取引		
1年内（百万円）	10	2
1年超（百万円）	7	2
合計（百万円）	17	4

(注) 上記転貸リース取引について、概ね同一条件で転貸しているため、ほぼ同額が借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれています。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取リース料（百万円）	73	60
減価償却費（百万円）	71	59
受取利息相当額（百万円）	2	1

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内（百万円）	457	609
1年超（百万円）	5,882	5,510
合計（百万円）	6,339	6,119

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入、コマーシャル・ペーパーにより調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。製品の輸出等に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券のうち上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資や投融資に必要な資金の調達を目的としたものです。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については支払利息の固定化を図るために金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引には、前述の先物為替予約及び金利スワップ取引に加えて、原油や銅鉱石等の価格変動リスクをヘッジする商品先渡取引、商品スワップ取引等があります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い相手先とのみ行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

資金調達に係る流動性リスクについては、各社が月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 受取手形及び売掛金	1,401,114	1,401,114	—
(2) 投資有価証券	243,853	243,853	—
資産計	1,644,967	1,644,967	—
(1) 支払手形及び買掛金	884,486	884,486	—
(2) 短期借入金(*1)	901,111	901,111	—
(3) コマーシャル・ペーパー	450,000	450,000	—
(4) 未払金	687,043	687,043	—
(5) 長期借入金(*1)	1,232,622	1,246,750	14,128
負債計	4,155,262	4,169,390	14,128
デリバティブ取引(*2)	3,563	(6,581)	△10,144

(\*1) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しています。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 受取手形及び売掛金	1,007,386	1,007,386	—
(2) 投資有価証券	298,321	298,321	—
資産計	1,305,707	1,305,707	—
(1) 支払手形及び買掛金	680,551	680,551	—
(2) 短期借入金(*1)	652,399	652,399	—
(3) コマーシャル・ペーパー	364,000	364,000	—
(4) 未払金	797,590	797,590	—
(5) 長期借入金(*1)	1,356,388	1,367,270	10,882
負債計	3,850,928	3,861,810	10,882
デリバティブ取引(*2)	(14,242)	(26,239)	△11,997

(\*1) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しています。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

## (2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

## (5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場の株式及び債券	445,786	499,273

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めていません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	1,397,829	3,285	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	30	—	—
(2) その他債券	68	—	—	—
合計	1,397,897	3,315	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	1,003,721	3,665	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	60	—	—
(2) その他債券	—	—	—	—
合計	1,003,721	3,725	—	—



## (注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	901,111	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	450,000	—	—	—	—	—
長期借入金	178,602	158,638	127,936	142,306	76,231	548,909
合計	1,529,713	158,638	127,936	142,306	76,231	548,909

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	652,399	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	364,000	—	—	—	—	—
長期借入金	167,156	138,239	155,841	106,249	134,987	653,916
合計	1,183,555	138,239	155,841	106,249	134,987	653,916

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	236,363	146,762	89,601
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	その他	63	19	44
	小計	236,427	146,781	89,646
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,397	10,037	△2,641
	(2) 債券			
	国債・地方債等	30	30	0
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,427	10,068	△2,641
合計		243,853	156,848	87,005

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 37,533百万円) については、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	282,890	139,448	143,442
	(2) 債券			
	国債・地方債等	60	60	0
	その他	—	—	—
	小計	282,951	139,508	143,443
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,371	16,226	△855
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,371	16,226	△855
合計		298,321	155,734	142,587

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 38,188百万円) については、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	1,997	442	79

当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	292	187	23

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について37,357百万円 (前連結会計年度は8,668百万円) の減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	18,366	—	△147	△147
	売建 韓国ウォン	3,487	3,045	△1,459	△1,459
	買建 米ドル	88,650	7	172	172
	買建 ユーロ	1	—	0	0
	買建 日本円	18	—	0	0
	通貨スワップ取引				
	受取日本円支払韓国ウォン	23,951	23,544	△1,310	△1,310
	合計	134,473	26,596	△2,744	△2,744

(注) 時価の算定方法 先物相場等に基づき算定しています。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	82,770	—	△7,334	△7,334
	売建 韓国ウォン	3,045	2,613	△2,048	△2,048
	買建 米ドル	114,776	124	290	290
	買建 ユーロ	165	—	△5	△5
	買建 日本円	15	—	0	0
	通貨スワップ取引				
	受取日本円支払韓国ウォン	23,545	21,303	△4,927	△4,927
	合計	224,316	24,040	△14,024	△14,024

(注) 時価の算定方法 先物相場等に基づき算定しています。

(2) 商品関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金属先渡取引				
	売建	964	—	△5	△5
	買建	1,687	—	14	14
	石油・天然ガス先渡取引				
	売建	13,850	12,952	△1,365	△1,365
	合計	16,501	12,952	△1,356	△1,356

(注) 時価の算定方法 金属先渡取引は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、石油・天然ガス先渡取引は割引現在価値等に基づき算定しています。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金属先渡取引				
	売建	2,868	—	△15	△15
	買建	4,989	—	8	8
	石油・天然ガス先渡取引				
	売建	14,280	12,528	△124	△124
	石油製品スワップ取引				
	受取変動支払固定	4,449	—	△347	△347
	受取固定支払変動	8,475	—	609	609
	合計	35,061	12,528	131	131

(注) 時価の算定方法 金属先渡取引及び石油製品スワップ取引は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、石油・天然ガス先渡取引は割引現在価値等に基づき算定しています。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	87,904	—	△135
	買建 米ドル	買掛金	26,400	—	3,411
	買建 チリペソ	未払金	8,010	—	△39
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	83,202	—	△418
	売建 ユーロ	売掛金	589	—	0
	買建 米ドル	買掛金	374,159	—	2,236
合計			580,264	—	5,055

(注) 時価の算定方法 先物相場等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	101,797	69	△829
	買建 米ドル	買掛金	13,465	—	17
	買建 ユーロ	買掛金	2,043	—	△7
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	86,846	—	△659
	売建 ユーロ	売掛金	2,869	—	△2
	買建 米ドル	買掛金	206,688	—	△4
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル支払日本円	長期借入金	130	130	55
合計			413,838	199	△1,429

(注) 時価の算定方法 先物相場等に基づき算定しています。

### (2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	長期借入金	62	—	0
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	428,199	349,377	△12,006
	受取固定・支払変動	長期借入金	2,146	1,398	44
合計			430,407	350,775	△11,962

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	418,176	376,748	△11,408
	受取固定・支払変動	長期借入金	1,398	785	21
合計			419,574	377,533	△11,387

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

## (3) 商品関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	石油製品スワップ取引				
	受取変動・支払固定	原材料・商品・製品	16,973	3,044	5,836
	受取固定・支払変動	原材料・商品・製品	9,307	—	△64
	金属先渡取引				
	売建	原材料・製品	94,350	—	△332
	買建	原材料・製品	28,676	—	△1,014
	合計		149,306	3,044	4,426

(注) 時価の算定方法 石油製品スワップ取引は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、金属先渡取引は商品先物市場等における先物相場等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	石油製品スワップ取引				
	受取変動・支払固定	原材料・商品・製品	73,263	21,738	△591
	受取固定・支払変動	原材料・商品・製品	72,447	—	△130
	金属先渡取引				
	売建	原材料・製品	103,715	—	△374
	買建	原材料・製品	33,696	—	1,565
	合計		283,121	21,738	470

(注) 時価の算定方法 石油製品スワップ取引は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、金属先渡取引は商品先物市場等における先物相場等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度としてDC企業型年金制度を設けています。確定給付企業年金制度においては、主としてポイント制を採用しています。さらに、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けています。

なお、連結子会社のうち1社において、退職給付信託を設定しています。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	304,164 百万円	296,455 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	29,666
会計方針の変更を反映した期首残高	304,164	326,121
勤務費用	8,304	9,869
利息費用	5,589	2,771
数理計算上の差異の発生額	△231	9,214
退職給付の支払額	△23,318	△23,951
過去勤務費用の発生額	1,099	△4
その他	848	134
退職給付債務の期末残高	296,455	324,154

(注) 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	205,075 百万円	207,959 百万円
期待運用収益	4,227	4,410
数理計算上の差異の発生額	7,941	11,742
事業主からの拠出額	9,235	2,026
退職給付の支払額	△18,531	△18,368
その他	12	9
年金資産の期末残高	207,959	207,778

(注) 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	216,379 百万円	247,104 百万円
年金資産	△207,959	△207,778
	8,420	39,326
非積立型制度の退職給付債務	80,076	77,050
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	88,496	116,376
退職給付に係る負債	89,357	116,875
退職給付に係る資産	△861	△499
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	88,496	116,376

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	7,529 百万円	9,472 百万円
利息費用	5,589	2,771
期待運用収益	△4,227	△4,410
数理計算上の差異の費用処理額	4,012	△1,435
過去勤務費用の費用処理額	△240	△450
その他	339	807
確定給付制度に係る退職給付費用	13,002	6,755

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	— 百万円	△446 百万円
数理計算上の差異	—	1,093
その他	—	758
合計	—	1,405

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	402 百万円	△44 百万円
未認識数理計算上の差異	5,281	6,374
合計	5,683	6,330

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	38 %	39 %
株式	38	33
現金及び預金	1	5
その他	23	23
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度3%、当連結会計年度3%含まれています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	主として2.0%	主として0.8%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,202百万円、当連結会計年度2,244百万円です。



#### 4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度1,590百万円、当連結会計年度1,379百万円です。

##### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

	全国建設厚生年金基金	東京都石油業厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	225,553百万円	54,215百万円	208,151百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	218,439	77,658	252,692
差引額	7,114	△23,443	△44,541

（注）前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目です。

当連結会計年度（平成26年3月31日現在）

	全国建設厚生年金基金	東京都石油業厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	245,223百万円	53,092百万円	218,894百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	242,526	87,473	306,506
差引額	2,696	△34,382	△87,611

##### (2) 複数事業主制度の給与総額に占める当社グループの割合

前連結会計年度

	全国建設厚生年金基金	東京都石油業厚生年金基金	その他の制度
(給与総額割合の算出時期)	9.36% (平成25年3月31日現在)	8.50% (平成26年2月28日現在)	(加重平均) 4.43% (平成26年3月31日現在) ほか

当連結会計年度

	全国建設厚生年金基金	東京都石油業厚生年金基金	その他の制度
(給与総額割合の算出時期)	9.06% (平成26年3月31日現在)	8.13% (平成27年2月28日現在)	(加重平均) 4.47% (平成27年3月31日現在) ほか

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産減損損失	59,393百万円	79,578百万円
投資有価証券	60,475	63,928
資産除去債務	32,663	43,729
退職給付に係る負債	31,795	39,101
修繕引当金	18,629	19,711
減価償却費	17,374	17,792
賞与引当金	9,520	9,510
繰越欠損金	241,529	461,477
その他	137,701	107,368
繰延税金資産小計	609,079	842,194
評価性引当額	△269,795	△405,814
繰延税金資産合計	339,284	436,380
(繰延税金負債)		
減価償却費	△122,012	△185,631
土地評価差額	△103,780	△92,993
その他有価証券評価差額金	△29,060	△49,165
固定資産圧縮積立金	△31,811	△40,384
在外子会社等留保利益	△27,831	△30,864
資本連結上の子会社時価評価	△23,114	△25,336
その他	△50,516	△25,501
繰延税金負債合計	△388,124	△449,874
繰延税金資産の純額	△48,840	△13,494

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5	
持分法投資損益	△8.9	
評価性引当額の増減	9.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	
のれんの償却額	0.1	
子会社税率差	3.8	
その他	2.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,808百万円減少し、法人税等調整額が13,754百万円増加しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

S S用土地の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務並びに石油・天然ガス事業及び金属事業における資源開発関連設備の生産終了後の撤去義務等です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間（S S用土地については主として15年、資源開発関連設備については採掘可能年数等）を見積り、割引率は0.3%から13.0%を採用しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	63,233百万円	88,114百万円
新規連結による増加額	—	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,397	20,128
時の経過による調整額	1,892	3,607
資産除去債務の履行による減少額	△2,832	△1,926
見積りの変更による増減額	△3,030	7,944
その他増減額（△は減少）	11,454	986
期末残高	88,114	118,853

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社を株式会社とする当社グループは、3つの中核事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー」、「石油・天然ガス開発」及び「金属」を報告セグメントとしています。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

エネルギー	石油精製販売、潤滑油、基礎化学品、機能化学品、ガス、石炭、電気、新エネルギー
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、金属事業製品等の船舶運送、チタン
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、電線、陸上運送、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	石油・天然ガス開発	金属	その他	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	10,745,707	202,193	1,036,219	427,894	12,412,013	—	12,412,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,318	—	2,914	60,677	72,909	△72,909	—
計	10,755,025	202,193	1,039,133	488,571	12,484,922	△72,909	12,412,013
セグメント利益又は損失(△)	108,235	105,499	47,372	38,469	299,575	2,754	302,329
セグメント資産	4,712,885	1,004,360	1,521,385	2,448,033	9,686,663	△1,904,888	7,781,775
セグメント負債	3,471,310	579,189	855,731	2,178,432	7,084,662	△1,929,181	5,155,481
その他の項目							
減価償却費(注2)	105,616	37,369	32,981	5,321	181,287	2,336	183,623
のれんの償却額	608	1,108	253	4	1,973	—	1,973
受取利息	1,761	543	1,003	14,423	17,730	△14,479	3,251
支払利息	14,343	3,517	3,842	13,837	35,539	△11,724	23,815
持分法投資利益	6,883	6,567	39,644	1,499	54,593	—	54,593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注3)	109,935	152,372	194,907	6,388	463,602	19,819	483,421

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額2,754百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,712百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額△1,904,888百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△1,929,181百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。
- (4) 減価償却費の調整額2,336百万円には、時の経過による資産除去債務の調整額(利息費用)1,893百万円が含まれています。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,819百万円には、資産除去債務に対応する資産14,367百万円が含まれています。

2. 減価償却費には、探鉱開発投資勘定の償却費32,658百万円が含まれています。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、連結貸借対照表の投資その他の資産に含まれる探鉱開発投資勘定の増加額148,865百万円が含まれています。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	9,116,472	226,395	1,153,259	386,334	10,882,460	—	10,882,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,321	—	2,723	74,625	85,669	△85,669	—
計	9,124,793	226,395	1,155,982	460,959	10,968,129	△85,669	10,882,460
セグメント利益又は損失(△)	△334,613	84,884	56,610	39,773	△153,346	3,232	△150,114
セグメント資産	3,891,131	1,227,170	1,739,627	2,322,360	9,180,288	△1,756,884	7,423,404
セグメント負債	2,954,452	714,710	1,021,820	2,025,907	6,716,889	△1,723,334	4,993,555
その他の項目							
減価償却費(注2)	101,395	48,314	37,313	6,170	193,192	4,076	197,268
のれんの償却額	596	1,108	497	3	2,204	—	2,204
受取利息	1,881	514	460	13,800	16,655	△13,817	2,838
支払利息	12,637	6,801	4,201	13,226	36,865	△10,782	26,083
持分法投資利益	6,832	5,927	33,120	1,261	47,140	—	47,140
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	163,801	131,728	115,673	13,380	424,582	30,525	455,107

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額3,232百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額3,332百万円が含まれています。
  - (2) セグメント資産の調整額△1,756,884百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
  - (3) セグメント負債の調整額△1,723,334百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。
  - (4) 減価償却費の調整額4,076百万円には、時の経過による資産除去債務の調整額（利息費用）3,607百万円が含まれています。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,525百万円には、資産除去債務に対応する資産20,128百万円が含まれています。
2. 減価償却費には、探鉱開発投資勘定の償却費44,349百万円が含まれています。
  3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、連結貸借対照表の投資その他の資産に含まれる探鉱開発投資勘定の増加額137,975百万円が含まれています。
  4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」における報告セグメントの区分と概ね同一であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
10,400,197	777,038	1,234,778	12,412,013

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	チリ	その他	合計
1,762,160	455,020	172,011	2,389,191

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」における報告セグメントの区分と概ね同一であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
9,092,953	840,027	949,480	10,882,460

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	チリ	その他	合計
1,787,165	574,288	194,163	2,555,616

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	全社・消去	合計
減損損失	9,795	—	39,035	—	—	48,830

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	全社・消去	合計
減損損失	19,638	23,263	47,569	167	—	90,637

(注) 「エネルギー」及び「金属」セグメントのうち2,142百万円は、連結損益計算書の事業構造改革費用に含まれています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	全社・消去	合計
当期償却額	608	1,108	253	4	—	1,973
当期末残高	7,164	5,819	3,625	66	—	16,674

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	全社・消去	合計
当期償却額	596	1,108	497	3	—	2,204
当期末残高	6,492	4,711	6,510	—	—	17,713

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	858円66銭	778円93銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	43円05銭	△111円49銭
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	107,042	△277,212
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	107,042	△277,212
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,486,542	2,486,465

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
J Xホールディングス㈱	第24回無担保社債 (公募)	平成17年6月13日	20,000	20,000 (20,000)	1.53	なし	平成27年6月12日
〃	第26回無担保社債 (公募)	平成18年6月8日	20,000	20,000	2.27	なし	平成28年6月8日
〃	第27回無担保社債 (公募)	平成18年6月8日	10,000 (10,000)	—	2.10	なし	平成26年6月6日
〃	第28回無担保社債 (公募)	平成20年6月11日	30,000	30,000	2.09	なし	平成30年6月11日
〃	第29回無担保社債 (公募)	平成20年6月11日	20,000 (20,000)	—	1.69	なし	平成26年6月11日
〃	第3回無担保社債 (公募)	平成20年6月17日	10,000	10,000	2.32	なし	平成30年6月15日
〃	第1回無担保社債 (公募)	平成22年12月17日	20,000	20,000 (20,000)	0.73	なし	平成27年12月17日
〃	第2回無担保社債 (公募)	平成22年12月17日	20,000	20,000	1.07	なし	平成29年12月15日
〃	第3回無担保社債 (公募)	平成22年12月17日	10,000	10,000	1.50	なし	平成32年12月17日
〃	第4回無担保社債 (公募)	平成24年12月14日	30,000	30,000	1.15	なし	平成34年12月14日
〃	第5回無担保社債 (公募)	平成25年7月19日	10,000	10,000	0.44	なし	平成30年7月19日
〃	第6回無担保社債 (公募)	平成25年7月19日	15,000	15,000	1.11	なし	平成35年7月19日
〃	第7回無担保社債 (公募)	平成26年6月4日	—	10,000	0.31	なし	平成31年6月4日
〃	第8回無担保社債 (公募)	平成26年6月4日	—	10,000	0.52	なし	平成33年6月4日
〃	第9回無担保社債 (公募)	平成26年6月4日	—	15,000	0.82	なし	平成36年6月4日
〃	第10回無担保社債 (公募)	平成26年12月9日	—	10,000	0.41	なし	平成33年12月9日
〃	第11回無担保社債 (公募)	平成26年12月9日	—	15,000	0.72	なし	平成36年12月9日
(注2)	子会社普通社債	平成22年9月27日 ～ 平成23年3月31日	2,960 (480)	2,480 (2,480)	0.71～ 0.88	なし	平成27年9月25日 ～ 平成28年3月31日
合計		—	217,960 (30,480)	247,480 (42,480)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の( )内書は、1年以内の償還予定額です。

2. 当期末残高は、国内子会社㈱ENEOSウイング及びENEOSグローブ㈱の発行しているものを集約しています。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は、以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
42,480	20,000	20,000	50,000	20,000



【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	901,111	652,399	0.28	—
1年以内に返済予定の長期借入金	178,602	167,156	1.27	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,137	4,636	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,054,020	1,189,232	1.28	平成28年～ 平成41年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	26,840	35,379	—	平成28年～ 平成49年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済）	450,000	364,000	0.12	—
合計	2,614,710	2,412,802	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。  
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	138,239	155,841	106,249	134,987
リース債務	3,577	3,043	2,695	2,283

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	2,640,850	5,442,426	8,343,633	10,882,460
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(百万円)	30,391	36,104	△190,146	△255,002
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)(百万円)	14,157	17,659	△134,015	△277,212
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	5.69	7.10	△53.90	△111.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	5.69	1.41	△61.00	△57.59

2. 決算日後の状況

特記事項はありません。

3. 訴訟等

特記事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45	72
営業未収入金	※2 712	※2 635
関係会社短期貸付金	1,045,355	695,800
未収入金	※2 26,847	※2 25,462
その他	754	690
流動資産合計	1,073,712	722,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,225	4,040
土地	49,205	49,205
その他	3,717	8,950
有形固定資産合計	57,147	62,196
無形固定資産		
無形固定資産合計	357	336
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 213,515	※1 252,955
関係会社株式	※1 1,235,408	※1 1,327,200
関係会社長期貸付金	656,100	712,200
差入保証金	4,539	4,539
その他	187	16
投資その他の資産合計	2,109,748	2,296,911
固定資産合計	2,167,253	2,359,442
資産合計	3,240,965	3,082,101
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	583,198	311,800
関係会社短期借入金	—	77,753
コマーシャル・ペーパー	450,000	364,000
1年内償還予定の社債	30,000	40,000
未払費用	※2 4,041	※2 3,998
未払法人税等	429	194
賞与引当金	270	293
その他	※2 17,281	※2 14,014
流動負債合計	1,085,219	812,051
固定負債		
社債	185,000	205,000
長期借入金	541,100	557,200
関係会社長期借入金	136,986	170,000
繰延税金負債	25,131	35,896
その他	※2 45	※2 45
固定負債合計	888,262	968,141
負債合計	1,973,481	1,780,192

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
その他資本剰余金	1,046,259	1,046,259
資本剰余金合計	1,071,259	1,071,259
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,657	1,727
繰越利益剰余金	59,934	66,164
利益剰余金合計	61,591	67,890
自己株式	△2,635	△2,650
株主資本合計	1,230,215	1,236,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,268	65,410
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	37,268	65,410
純資産合計	1,267,484	1,301,910
負債純資産合計	3,240,965	3,082,101

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受取配当金	※1 41,331	※1 42,021
経営管理料	※1 9,332	※1 9,618
営業収益合計	50,663	51,639
一般管理費	※1, ※2 8,910	※1, ※2 9,146
営業利益	41,753	42,493
営業外収益		
受取利息	※1 13,292	※1 12,512
受取配当金	※1 4,519	※1 4,431
その他	※1 1,790	※1 2,232
営業外収益合計	19,600	19,175
営業外費用		
支払利息	※1 13,050	※1 11,996
社債利息	3,249	3,004
コマーシャル・ペーパー利息	488	548
その他	※1 292	※1 337
営業外費用合計	17,079	15,884
経常利益	44,274	45,783
特別利益		
関係会社株式売却益	310	—
投資有価証券売却益	166	—
特別利益合計	476	—
特別損失		
投資有価証券評価損	671	1,582
特別損失合計	671	1,582
税引前当期純利益	44,079	44,201
法人税、住民税及び事業税	634	157
法人税等調整額	△37	△2,093
法人税等合計	597	△1,936
当期純利益	43,482	46,137

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	25,000	1,046,259	1,071,259	1,670	56,277	57,947	△2,615	1,226,591
当期変動額									
剰余金の配当						△39,838	△39,838		△39,838
当期純利益						43,482	43,482		43,482
自己株式の取得								△21	△21
自己株式の処分			0	0				1	1
固定資産圧縮積立金の積立									—
固定資産圧縮積立金の取崩					△13	13	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	△13	3,657	3,644	△20	3,625
当期末残高	100,000	25,000	1,046,259	1,071,259	1,657	59,934	61,591	△2,635	1,230,215

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,436	△76	23,359	1,249,950
当期変動額				
剰余金の配当				△39,838
当期純利益				43,482
自己株式の取得				△21
自己株式の処分				1
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,832	77	13,909	13,909
当期変動額合計	13,832	77	13,909	17,534
当期末残高	37,268	0	37,268	1,267,484

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					固定資産圧 縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	25,000	1,046,259	1,071,259	1,657	59,934	61,591	△2,635	1,230,215
当期変動額									
剰余金の配当						△39,837	△39,837		△39,837
当期純利益						46,137	46,137		46,137
自己株式の取得								△17	△17
自己株式の処分			0	0				1	1
固定資産圧縮積立金の積立					70	△70	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩									—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	70	6,229	6,299	△16	6,284
当期末残高	100,000	25,000	1,046,259	1,071,259	1,727	66,164	67,890	△2,650	1,236,499

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	37,268	0	37,268	1,267,484
当期変動額				
剰余金の配当				△39,837
当期純利益				46,137
自己株式の取得				△17
自己株式の処分				1
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	28,142	△0	28,142	28,142
当期変動額合計	28,142	△0	28,142	34,426
当期末残高	65,410	—	65,410	1,301,910

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

…… 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

…… 時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～40年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### (3) リース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時の費用として処理しています。

#### (2) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっています。

#### (3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としています。

#### (4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に提供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	90,372百万円	125,972百万円
投資有価証券	1,009	902
合計	91,381	126,874

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社の未払金	10,756百万円	16,988百万円
関係会社の借入金	87	44
合計	10,843	17,031

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	6,593百万円	8,161百万円
長期金銭債権	—	—
短期金銭債務	17,461	14,762
長期金銭債務	1	12

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
J X日鉱日石エネルギー(株)	248,028百万円	JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Limited	225,565百万円
JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Limited	121,753	J X日鉱日石エネルギー(株)	210,950
SCM Minera Lumina Copper Chile	75,066	SCM Minera Lumina Copper Chile	82,608
その他	279,771	その他 ※	343,016
合計	724,618	合計	862,139

※うち、3,535百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けています。

4 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しています。なお、当事業年度末及び前事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の極度額	430,000百万円	430,000百万円

また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、在外連結子会社1社と共同で、取引金融機関3行と特定融資枠契約を締結しています。なお、当事業年度末及び前事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の極度額	200,000千米ドル	200,000千米ドル



## (損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	50,663百万円	51,989百万円
営業費用	4,600	4,205
営業取引以外の取引高	17,153	16,730

## ※2 一般管理費のうち主なもの

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
業務委託費	2,703百万円	2,652百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度 (平成26年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	31,499	118,905	87,405
関連会社株式	9,208	18,355	9,147
合計	40,707	137,260	96,553

当事業年度 (平成27年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	31,499	166,530	135,030
関連会社株式	9,208	18,188	8,980
合計	40,707	184,718	144,011

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種類	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	1,194,038	1,285,830
関連会社株式	663	663

これらについては、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難であると認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	106百万円	108百万円
投資有価証券	2,431	3,473
減価償却超過額	253	298
その他	544	131
繰延税金資産小計	3,334	4,010
評価性引当額	△2,872	△2,146
繰延税金資産合計	462	1,864
(繰延税金負債)		
土地	△248	△225
固定資産圧縮積立金	△917	△826
投資有価証券	△24,213	△36,521
その他	△7	△6
繰延税金負債合計	△25,386	△37,578
繰延税金負債の純額	△24,924	△35,714

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△37.2	△36.6
その他	0.3	△3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4	△4.4

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による影響額は軽微です。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,820	38	29	420	3,409	6,103
	構築物	404	259	4	28	631	765
	機械及び装置	121	0	—	8	113	112
	車両運搬具	2	—	—	1	1	5
	工具、器具及び備品	143	48	0	51	140	666
	土地	49,205	0	—	—	49,205	—
	リース資産	6	—	—	5	1	11
	建設仮勘定	3,445	5,604	354	—	8,695	—
	計	57,147	5,949	387	513	62,196	7,661
無形固定資産	借地権	268	—	—	—	268	—
	ソフトウェア	67	17	8	27	49	—
	その他	23	—	—	4	19	—
	計	357	17	8	31	336	—

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	270	293	270	293

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡請求	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取り・売渡請求手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.hd.jx-group.co.jp/ir/public_notice.html">http://www.hd.jx-group.co.jp/ir/public_notice.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ③その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の売渡しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第4期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第5期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日関東財務局長に提出

（第5期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

（第5期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議）に基づく臨時報告書です。

#### (5) 訂正発行登録書

平成26年6月26日

平成26年6月30日

平成26年8月13日

平成26年11月13日

平成27年2月13日関東財務局長に提出

#### (6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成26年5月28日

平成26年12月3日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

J Xホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 徹 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ Xホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Xホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JXホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、JXホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

J Xホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ Xホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Xホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。